

平成29年度

**藤岡市各会計決算・基金運用状況及び
財政健全化判断比率等審査意見書**

藤岡市監査委員

藤 岡 監 査 第 2 5 号
平成 3 0 年 8 月 1 7 日

藤岡市長 新 井 雅 博 様

藤岡市監査委員 長 野 良 一

藤岡市監査委員 吉 田 達 哉

平成 2 9 年度藤岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況並びに水道事業会計、鬼石病院事業会計決算
審査意見の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条
第 5 項の規定により審査に付された、平成 2 9 年度藤岡市一般会計・特別会計歳入
歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況調書、地方公営企業法（昭和 2 7 年法律
第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 2 9 年度藤岡市水
道事業会計、国民健康保険鬼石病院事業会計決算について審査したので、次のとお
り意見を提出します。

藤 岡 監 査 第 2 6 号
平成 3 0 年 8 月 1 7 日

藤岡市長 新 井 雅 博 様

藤岡市監査委員 長 野 良 一

藤岡市監査委員 吉 田 達 哉

平成 2 9 年度藤岡市財政健全化判断比率及び
資金不足比率の審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 1 9 年法律第 9 4 号）第 3 条
第 1 項及び同法第 2 2 条第 1 項の規定により、審査に付された平成 2 9 年度藤岡市
健全化判断比率及び資金不足比率について審査したので、次のとおり意見を提出し
ます。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	各会計の総括	2
2	普通会計決算の状況	5
3	一般会計	10
4	特別会計	41
5	実質収支に関する調書	59
6	財産に関する調書	60
7	基金の運用状況に関する調書	62
8	むすび	63
別表 1	一般会計歳入款別一覧表	64
別表 2	一般会計歳出款別一覧表	66
別表 3	一般会計款別節別支出状況一覧表	68
別表 4	特別会計節別支出状況一覧表	70
別表 5	国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出款別一覧表	72
別表 6	後期高齢者医療特別会計歳入歳出款別一覧表	74
別表 7	介護保険事業勘定特別会計歳入歳出款別一覧表	76
別表 8	介護老人保健施設特別会計歳入歳出款別一覧表	78
別表 9	住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出款別一覧表	80
別表 10	学校給食センター事業特別会計歳入歳出款別一覧表	82
別表 11	下水道事業特別会計歳入歳出款別一覧表	84
別表 12	特定地域生活排水処理事業特別会計歳入歳出款別一覧表	86
別表 13	簡易水道事業等特別会計歳入歳出款別一覧表	88
別表 14	三波川財産区特別会計歳入歳出款別一覧表	90

水道事業会計

第1	審査の対象	92
第2	審査の期間	92
第3	審査の方法	92
第4	審査の結果	92
第5	審査の概要	93

1	業務状況	9 3
2	決算報告書	9 4
3	損益計算書	9 6
4	剰余金計算書	9 7
5	剰余金処分計算書（案）	9 7
6	貸借対照表	9 8
7	企業債の償還	9 9
8	むすび	1 0 0
別表 1	水道事業会計予算決算対照表	1 0 1
別表 2	損益計算書前年度比較表	1 0 2
別表 3	貸借対照表前年度比較表	1 0 3
別表 4	1 m ³ 当たりの供給単価・給水原価表	1 0 4
別表 5	総収支比率、営業収支比率	1 0 5

鬼石病院事業会計

第1	審査の対象	1 0 6
第2	審査の期間	1 0 6
第3	審査の方法	1 0 6
第4	審査の結果	1 0 6
第5	審査の概要	1 0 7
1	業務状況	1 0 7
2	決算報告書	1 0 8
3	損益計算書	1 1 0
4	剰余金計算書	1 1 1
5	欠損金処理計算書（案）	1 1 1
6	貸借対照表	1 1 2
7	企業債の償還	1 1 3
8	むすび	1 1 4
別表 1	病院業務の概要	1 1 5
別表 2	病院事業会計予算決算対照表	1 1 7
別表 3	損益計算書前年度比較表	1 1 8
別表 4	貸借対照表前年度比較表	1 1 9
別表 5	総収支比率、医業収支比率	1 2 0

財政健全化判断比率等

第1	審査の対象	1 2 1
第2	審査の期間	1 2 1

第3	審査の方法	121
第4	審査の結果	121
第5	審査意見	121
第6	審査の概要	122
1	健全化判断比率の状況	122
2	資金不足比率の状況	127

凡 例

1. 文中及び表中で用いる百分率は原則として%の小数点以下第2位を四捨五入したものである。このため、百分率の足し上げが100%に一致しない場合がある。
2. 各表のうち千円単位で表示してあるものについては、原則として単位未満を四捨五入したものである。したがって内訳と合計が一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「 0.0 」・・・該当数値はあるが表示単位未満のもの
 - 「 — 」・・・該当数値がないもの
 - 「 △ 」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表すもの

平成29年度藤岡市一般会計及び各特別会計決算並びに基金運用状況の審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

- 平成29年度 藤岡市一般会計歳入歳出決算
- 平成29年度 藤岡市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 藤岡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 藤岡市介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 藤岡市介護老人保健施設特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 藤岡市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 藤岡市学校給食センター事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 藤岡市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 藤岡市特定地域生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 藤岡市簡易水道事業等特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 藤岡市三波川財産区特別会計歳入歳出決算

- 2 平成29年度 藤岡市一般会計、各特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書
- 5 基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

平成30年6月18日から同年8月10日まで

第3 審査の方法

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、基金運用状況調書及び同法施行令第166条第2項で定める歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、その内容を関係諸帳簿、証書類及び各所管から提出された決算審査資料等と照合審査するとともに計数の正否を正した。

また、各会計の歳計現金については、例月出納検査表と指定金融機関の公金出納日計総括表との照合により確認をおこなった。

なお、審査の過程において、関係部課長の出席を求め説明を聴取する等により、実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書は、いずれも関係法令で示す様式に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行についても適正であると認めた。なお、各会計の歳計現金の年度末残高は、指定金融機関の預金残高と一致していた。

第5 審査の概要

1 各会計の総括

平成29年度の一般会計及び10特別会計の決算総額は、

歳入 43,733,539,886円

歳出 42,283,774,446円

差引残額 1,449,765,440円

この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は832,064,479円(1.9%)の減少、歳出決算額も1,020,110,829円(2.4%)の減少である。また、実質収支額は120,985,209円(10.0%)の増加となっている。

総 計 決 算 状 況 (単位:円・%)

区分・年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
予 算 現 額(A)	44,742,020,651	45,399,794,662	46,214,456,271
歳 入 決 算 額(B)	43,733,539,886	44,565,604,365	45,599,578,539
歳 出 決 算 額(C)	42,283,774,446	43,303,885,275	44,223,108,811
歳入歳出差引額 (B)-(C)=(D)	1,449,765,440	1,261,719,090	1,376,469,728
翌年度へ繰り越すべき財源 充 当 額(E)	115,842,510	48,781,369	174,411,703
実 質 収 支 額 (D)-(E)=(F)	1,333,922,930	1,212,937,721	1,202,058,025
前年度実質収支額(G)	1,212,937,721	1,202,058,025	1,126,787,034
単 年 度 収 支 額 (F)-(G)=(H)	120,985,209	10,879,696	75,270,991
予算執行率	歳入(B/A)	97.7	98.2
	歳出(C/A)	94.5	95.4
歳 入 決 算 指 数	95.9	97.7	100.0
歳 出 決 算 指 数	95.6	97.9	100.0

[注] 指数は、平成27年度を100としたもの。

一般会計

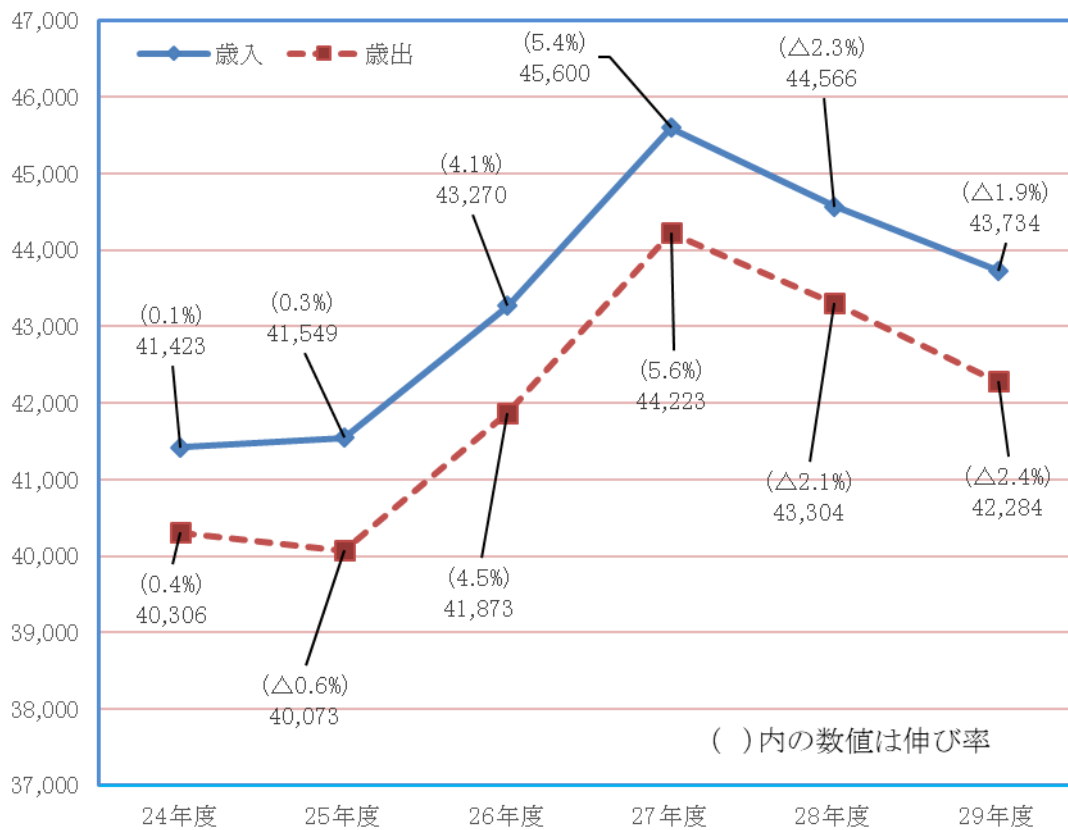
一般会計・特別会計決算額前年度比較

(単位:円・%)

会 計 別			平成29年度	平成28年度	増減率	
一 般 会 計	歳 入		26,400,401,006	27,042,297,403	△ 2.4	
	歳 出		25,567,529,884	26,396,257,546	△ 3.1	
	差 引		832,871,122	646,039,857	28.9	
特 別 会 計	歳 入		17,333,138,880	17,523,306,962	△ 1.1	
	歳 出		16,716,244,562	16,907,627,729	△ 1.1	
	差 引		616,894,318	615,679,233	0.2	
	内	国民健康保険	歳入	8,941,953,060	9,103,654,493	△ 1.8
			歳出	8,431,692,151	8,704,177,489	△ 3.1
			差引	510,260,909	399,477,004	27.7
		後期高齢者医療	歳入	723,626,557	676,165,971	7.0
			歳出	709,344,939	645,963,448	9.8
			差引	14,281,618	30,202,523	△ 52.7
		介護保険事業	歳入	5,755,998,440	5,622,226,527	2.4
			歳出	5,682,646,268	5,517,500,882	3.0
			差引	73,352,172	104,725,645	△ 30.0
	介護老人保健施設	歳入	311,100,784	284,590,482	9.3	
		歳出	308,182,252	280,537,286	9.9	
		差引	2,918,532	4,053,196	△ 28.0	
	住宅新築資金等貸付	歳入	5,406,955	5,697,288	△ 5.1	
		歳出	4,494,516	4,163,516	8.0	
		差引	912,439	1,533,772	△ 40.5	
	学校給食センター	歳入	526,595,818	509,773,040	3.3	
		歳出	523,102,914	500,261,394	4.6	
		差引	3,492,904	9,511,646	△ 63.3	
下水道事業	歳入	975,523,094	1,218,547,104	△ 19.9		
	歳出	971,096,811	1,159,169,371	△ 16.2		
	差引	4,426,283	59,377,733	△ 92.5		
特定地域生活排水処理事業	歳入	22,865,473	17,848,999	28.1		
	歳出	22,085,689	16,796,100	31.5		
	差引	779,784	1,052,899	△ 25.9		
簡易水道事業等	歳入	67,549,774	82,150,973	△ 17.8		
	歳出	61,401,263	76,744,278	△ 20.0		
	差引	6,148,511	5,406,695	13.7		
三波川財産区	歳入	2,518,925	2,652,085	△ 5.0		
	歳出	2,197,759	2,313,965	△ 5.0		
	差引	321,166	338,120	△ 5.0		
合 計	歳 入		43,733,539,886	44,565,604,365	△ 1.9	
	歳 出		42,283,774,446	43,303,885,275	△ 2.4	
	差 引		1,449,765,440	1,261,719,090	14.9	

総計決算額の推移

(単位：百万円)



普通会計決算の状況

2 普通会計決算の状況

普通会計とは、地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較するための財政統計上の会計である。本市の普通会計は、一般会計と特別会計（住宅新築資金等貸付事業、学校給食センター事業）を合算したものである。

財政運営が健全に行われているか判断する主要財政比率の分析結果は以下の通りである。

(1) 財政力指数

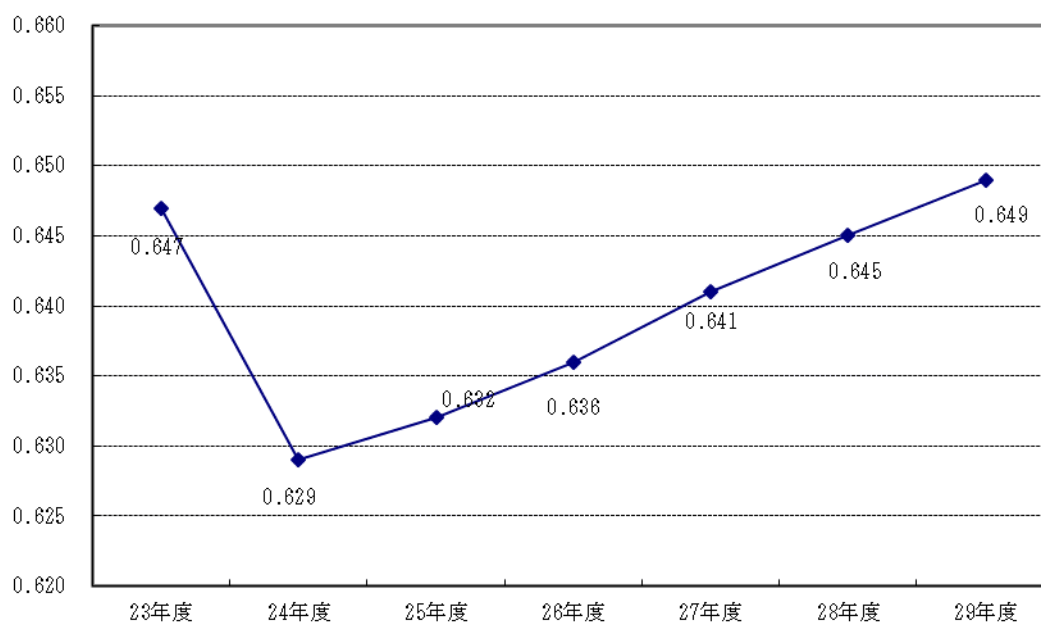
財政力指数は、財政力を把握する方法として一般的に用いられるが、本年度は0.649を示し、前年度に比べて0.004ポイント上昇した。

財政力指数の推移

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
基準財政需要額(A)	12,000,007	12,061,845	11,824,210
基準財政収入額(B)	7,867,894	7,813,711	7,599,406
単年度指数(B/A)	0.656	0.648	0.643
財政力指数	0.649	0.645	0.641

年度別財政力指数表



参考 財政力指数は基準財政収入額÷基準財政需要額の過去3年間の平均値である。
数値が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があるといえる。

(2) 実質収支比率

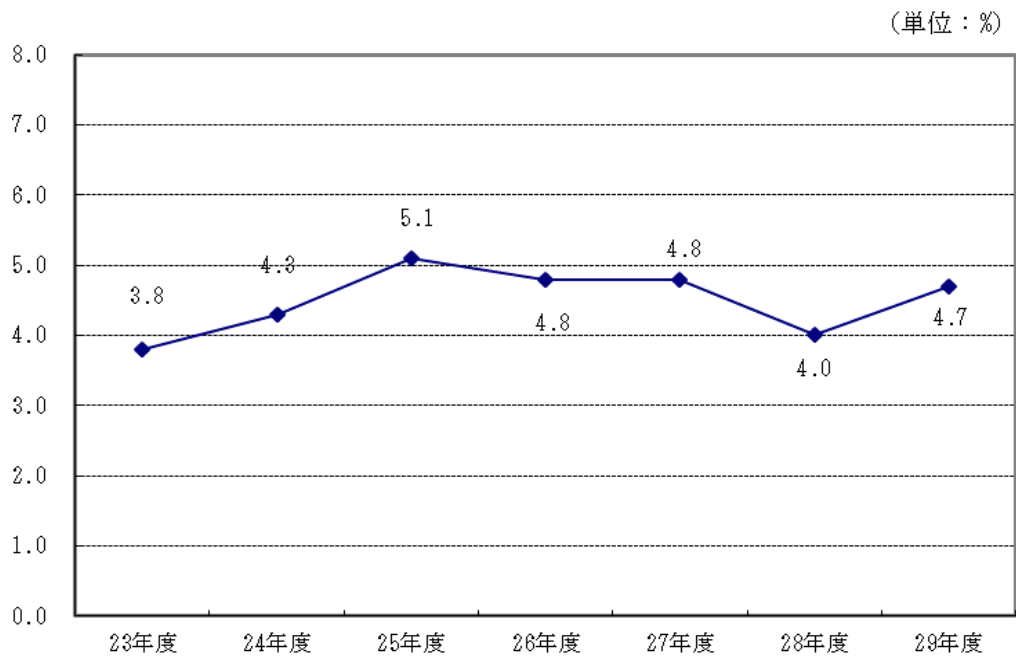
実質収支比率は、実質収支額の標準財政規模に対する比率であり、財政運営の指標となる比率である。

本年度は、4.7%で、前年度と比較し、0.7ポイント上昇した。実質収支額は722,002千円の黒字である。

実 質 収 支 比 率 (単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
実 質 収 支 額	722,002	618,016	742,372
標 準 財 政 規 模	15,384,364	15,470,531	15,520,231
実 質 収 支 比 率	4.7	4.0	4.8

年 度 別 実 質 収 支 比 率 表



(参考) 算式

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

概ね3～5パーセントが望ましいとされている。

普通会計決算の状況

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、経常一般財源に占める経常経費充当一般財源の割合で示される。この比率が低いほど新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があるといえる。本年度は、97.1%で前年度から0.9ポイント下回った。

また、減収補てん債及び臨時財政対策債を除いて算出すると103.5%で、前年度を0.8ポイント下回った。

経常収支比率の推移

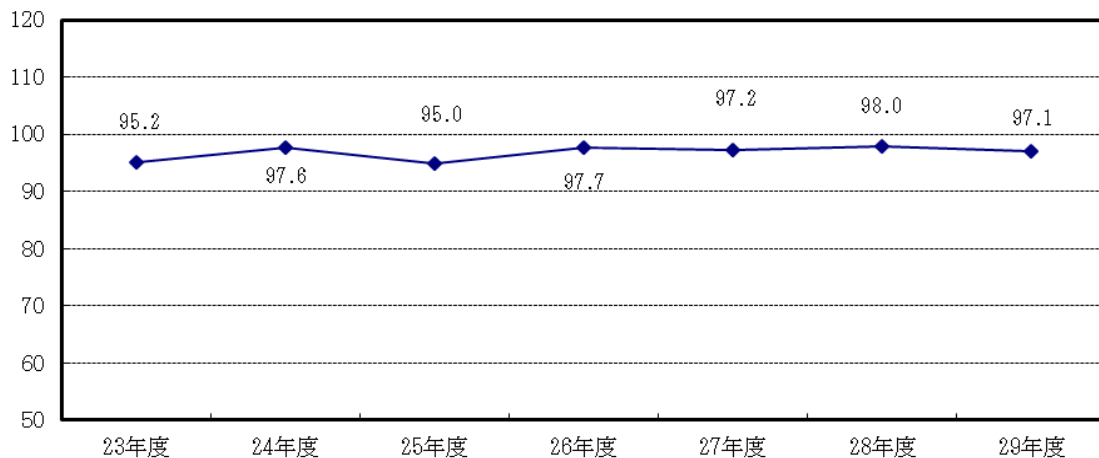
(単位：千円・%)

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
経常経費充当一般財源	15,424,256	15,414,977	15,662,687
経常一般財源	14,900,965	14,783,824	14,974,424
減収補てん債	0	0	0
臨時財政対策債	979,291	944,030	1,133,715
経常収支比率	97.1 (103.5)	98.0 (104.3)	97.2 (104.6)

() は減収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いて算出したものである。

年度別経常収支比率表

(単位：%)



(参考) 算式

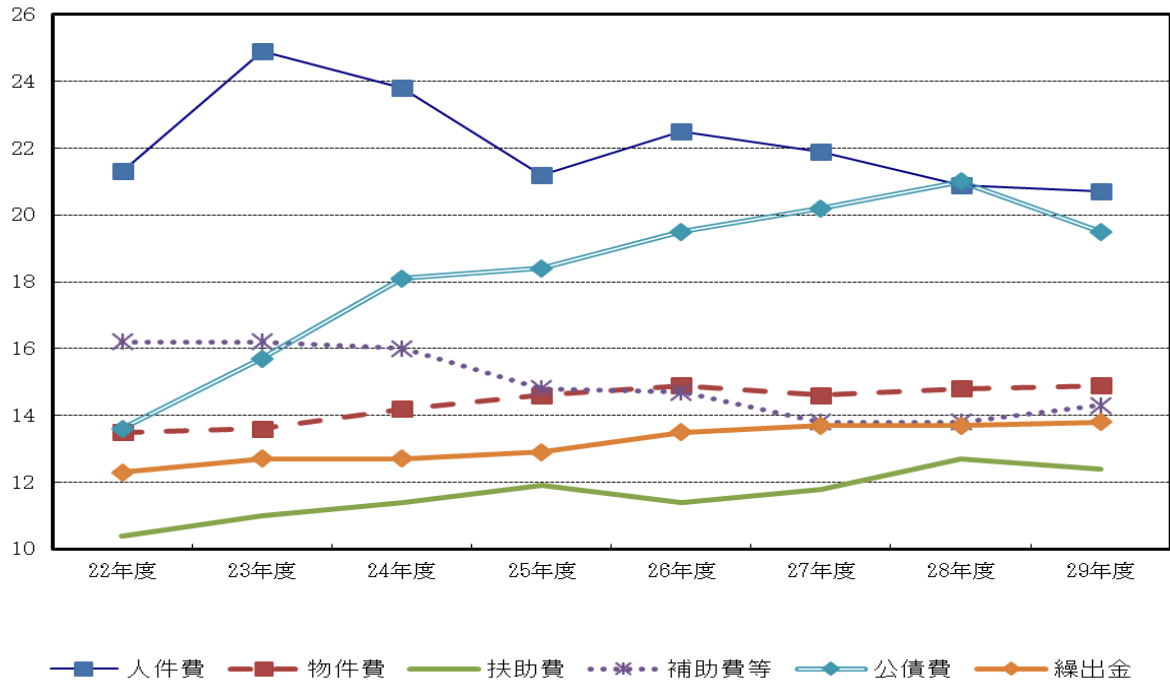
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

概ね70~80%間に分布するのが望ましいと考えられているが、80%を超える場合は経常経費の抑制に留意しなければならない。

経常収支比率が高止まりしているが、次の図に示すように、人件費・公債費の比率が依然として高いことが要因である。

経常経費充当一般財源比率

(単位：%)

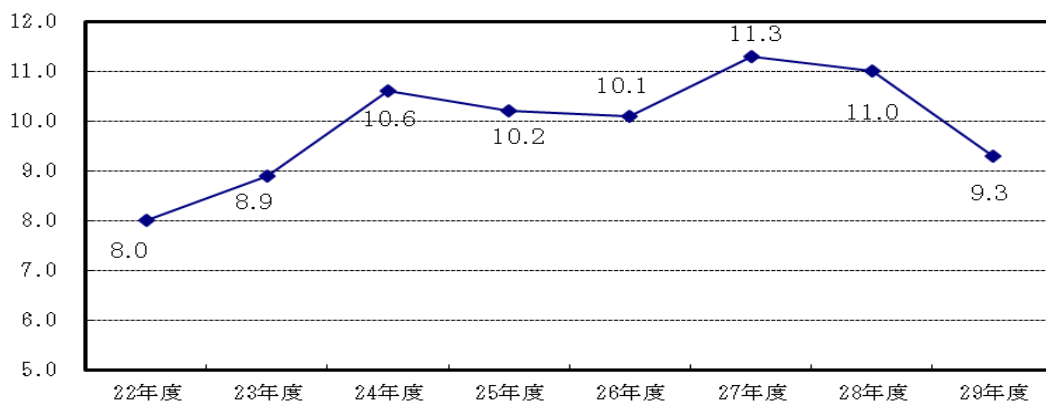


(4) 公債費比率

公債費比率は、地方債発行の適正規模を判断するための指標で、本年度は9.3%となり、前年度を1.7ポイント下回った。

市債の発行については、将来の財政負担等を考えて、計画的かつ効率的運用を図られたい。

公債費比率の推移



参考 公債費比率は、地方債の元利償還金に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率であり、10%を超えないことが望ましいといわれている。

普通会計決算の状況

性 質 別 歳 出 状 況

(単位：千円・%)

区 分		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
消費的経費	人 件 費	3,670,731	14.2	3,520,315	13.2	3,937,418	14.5
	物 件 費	3,002,823	11.7	2,998,656	11.3	3,021,614	11.1
	維 持 補 償 費	271,303	1.1	215,979	0.8	215,621	0.8
	扶 助 費	6,003,894	23.3	5,988,669	22.5	5,688,259	20.9
	補 助 費 等	2,714,887	10.5	2,660,002	10.0	2,752,749	10.1
	小 計	15,663,638	60.8	15,383,621	57.8	15,615,661	57.5
投資的経費	普通建設事業費	3,723,157	14.5	4,271,631	16.1	4,986,892	18.3
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	3,723,157	14.5	4,271,631	16.1	4,986,892	18.3
その他の経費	公 債 費	3,111,988	12.1	3,320,049	12.5	3,271,034	12.0
	積 立 金	83,192	0.3	388,068	1.5	29,151	0.1
	投資及び出資金	57,627	0.2	35,350	0.1	17,189	0.1
	貸 付 金	180,773	0.7	227,992	0.9	295,391	1.1
	繰 出 金	2,944,711	11.4	2,982,848	11.2	2,963,947	10.9
	小 計	6,378,291	24.8	6,954,307	26.1	6,576,712	24.2
合 計		25,765,086	100.0	26,609,559	100.0	27,179,265	100.0

3 一般会計

一般会計の決算額は、

歳入	26,400,401,006円
歳出	25,567,529,884円
差引残額	832,871,122円

この歳入歳出差引残額 832,871,122 円については、財政調整基金条例及び庁舎建設基金条例の規定に基づき、財政調整基金に 300,000,000 円、庁舎建設基金に 100,000,000 円を繰入れている。

(1) 一般会計歳入

ア 総論

歳入決算額は 26,400,401,006 円で、前年度と比較し 641,896,397 円 (2.4%) の減少となっており、予算現額 27,367,538,651 円に対する執行率は、96.5%である。

収入状況前年度比較 (単位:円・%)

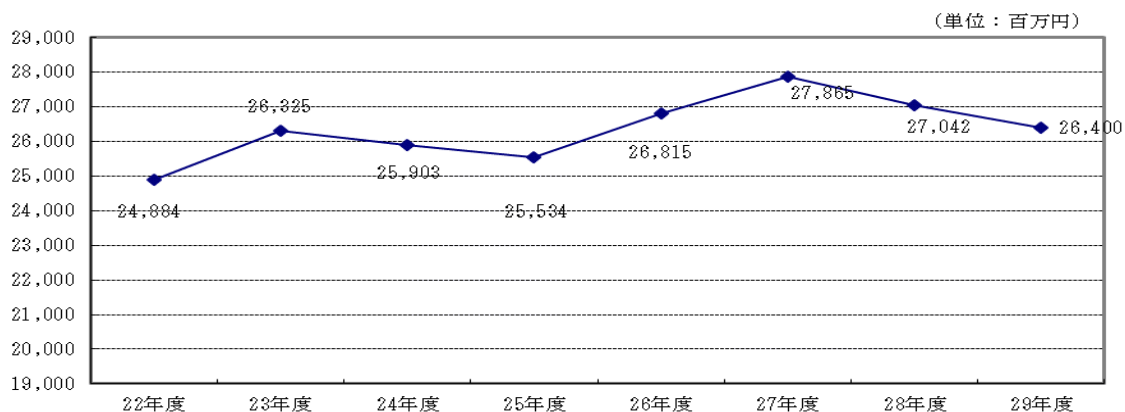
区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
29年度	27,367,538,651	27,648,810,525	26,400,401,006	13,084,337	1,235,325,182	96.5	95.5
28年度	27,877,604,662	28,166,752,185	27,042,297,403	31,795,083	1,092,659,699	97.0	96.0
増減	△ 510,066,011	△ 517,941,660	△ 641,896,397	△ 18,710,746	142,665,483	△ 0.5	△ 0.5
増減率	△ 1.8	△ 1.8	△ 2.4	△ 58.8	13.1	-	-

なお、款別一覧表(別表1)を添付したので参照されたい。

一般会計

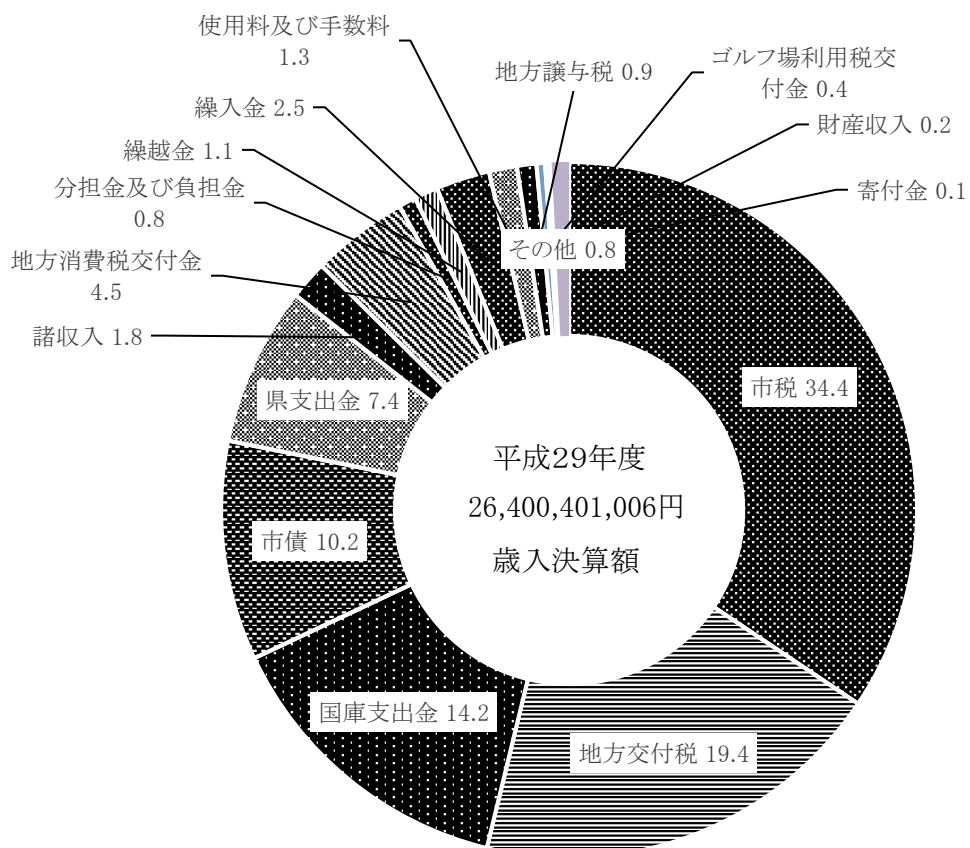
一般会計歳入の過去8年間の推移をみると次のとおりである。

一般会計歳入の推移



款別の構成比率を示すと円グラフのとおりである。

一般会計歳入の構成 (単位：%)



歳入決算額を財源構成別に自主財源及び依存財源に分類し、前年度と比較すると次のとおりである。

財源別決算額前年度比較 (単位:円・%)

区 分		平成29年度		平成28年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	率
自主財源	市 税	9,075,402,111	34.4	8,877,375,261	32.8	198,026,850	2.2
	分担金及び負担金	216,181,335	0.8	258,335,656	1.0	△ 42,154,321	△ 16.3
	使用料及び手数料	352,130,333	1.3	356,278,094	1.3	△ 4,147,761	△ 1.2
	財産収入	63,455,164	0.2	136,980,477	0.5	△ 73,525,313	△ 53.7
	寄付金	31,467,822	0.1	340,234,075	1.3	△ 308,766,253	△ 90.8
	繰入金	671,894,658	2.5	528,568,099	1.9	143,326,559	27.1
	繰越金	296,039,857	1.1	499,090,025	1.8	△ 203,050,168	△ 40.7
	諸収入	484,069,419	1.8	529,994,318	2.0	△ 45,924,899	△ 8.7
	計	11,190,640,699	42.4	11,526,856,005	42.6	△ 336,215,306	△ 2.9
依存財源	地方譲与税	234,616,000	0.9	228,426,000	0.8	6,190,000	2.7
	利子割交付金	13,157,000	0.0	7,551,000	0.0	5,606,000	74.2
	配当割交付金	36,326,000	0.1	24,158,000	0.1	12,168,000	50.4
	株式等譲渡所得割交付金	37,187,000	0.1	14,047,000	0.1	23,140,000	164.7
	地方消費税交付金	1,184,776,000	4.5	1,129,074,000	4.2	55,702,000	4.9
	ゴルフ場利用税交付金	93,479,644	0.4	95,171,574	0.4	△ 1,691,930	△ 1.8
	自動車取得税交付金	72,986,000	0.3	52,257,000	0.2	20,729,000	39.7
	地方特例交付金	44,109,000	0.2	40,901,000	0.1	3,208,000	7.8
	地方交付税	5,112,235,000	19.4	5,364,189,000	19.8	△ 251,954,000	△ 4.7
	交通安全対策特別交付金	9,564,000	0.0	10,417,000	0.0	△ 853,000	△ 8.2
	国庫支出金	3,737,040,601	14.2	3,827,931,119	14.2	△ 90,890,518	△ 2.4
	県支出金	1,947,293,062	7.4	1,774,388,705	6.6	172,904,357	9.7
	市 債	2,686,991,000	10.2	2,946,930,000	10.9	△ 259,939,000	△ 8.8
計	15,209,760,307	57.6	15,515,441,398	57.4	△ 305,681,091	△ 2.0	
合 計	26,400,401,006	100.0	27,042,297,403	100.0	△ 641,896,397	△ 2.4	

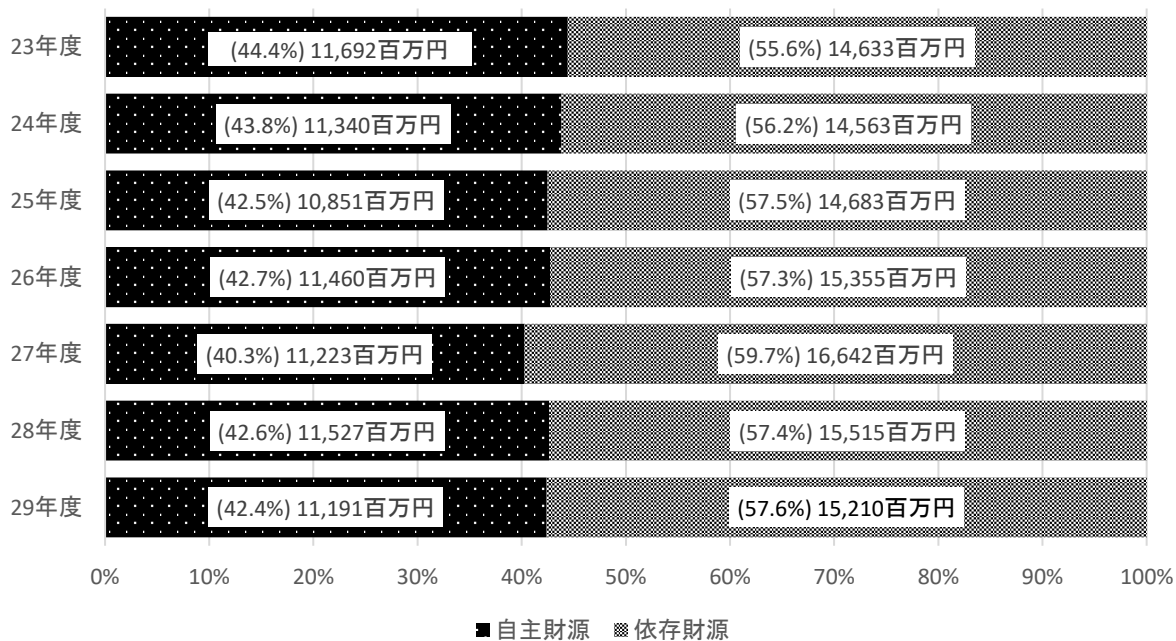
一般会計

財源別の構成比率は自主財源 42.4%、依存財源 57.6%となり、前年度と比較し 0.2 ポイント自主財源が低下し、依存財源が上昇している。

自主財源は、前年度と比較し決算額においては、336,215,306 円 (2.9%) 減少している。減少の主なものは、寄付金 308,766,253 円、繰越金 203,050,168 円である。

また、依存財源については前年度と比較し 305,681,091 円 (2.0%) 減少している。減少の主なものは、地方交付税 251,954,000 円、市債 259,939,000 円である。

財源別構成比率表



イ 各 論

第1款 市 税

収 入 状 況 前 年 度 比 較 (単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
29年度	8,656,300,000	9,352,435,703	9,075,402,111	13,084,337	263,949,255	104.8	97.0
28年度	8,473,529,000	9,235,033,872	8,877,375,261	31,795,083	325,863,528	104.8	96.1
増 減	182,771,000	117,401,831	198,026,850	△ 18,710,746	△ 61,914,273	0.0	0.9
増 減 率	2.2	1.3	2.2	△ 58.8	△ 19.0		

本年度の収入済額は9,075,402,111円で、前年度と比較し198,026,850円(2.2%)の増加となっている。これは前年度と比較し、市たばこ税は減少したものの、市民税、固定資産税等他の全ての税目が増加したことによるものである。歳入総額に占める構成比は34.4%で、前年度と比較し1.6ポイント上昇している。

また、収入未済額は前年度と比較し61,914,273円(19.0%)減少し、263,949,255円となった。収入率は97.0%で0.9ポイント上昇した。

市税は歳入総額の大きな部分を占める重要な自主財源である。財源の確保と未済額の減少に向け、今後もより一層の努力を望むものである。

現年度課税分と滞納繰越分との収入状況を示すと次のとおりである。

市 税 区 分 別 収 入 状 況 (単位：円・%)

区 分	年度別	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B/A)
現年度課税分	29年度	9,027,397,435	8,948,143,059	317,336	78,937,040	99.1
	28年度	8,804,038,484	8,702,514,481	252,284	101,271,719	98.8
増 減		223,358,951	245,628,578	65,052	△ 22,334,679	0.3
増 減 率		2.5	2.8	25.8	△ 22.1	
滞納繰越分	29年度	325,038,268	127,259,052	12,767,001	185,012,215	39.2
	28年度	430,995,388	174,860,780	31,542,799	224,591,809	40.6
増 減		△ 105,957,120	△ 47,601,728	△ 18,775,798	△ 39,579,594	△ 1.4
増 減 率		△ 24.6	△ 27.2	△ 59.5	△ 17.6	

現年度課税分の収入率は99.1%であり、前年度と比較し0.3ポイント上昇している。また、滞納繰越分の収入率については39.2%で1.4ポイント低下している。

一般会計

市税の決算状況を各項目別に示すと次のとおりである。

市 税 項 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
市 民 税	3,700,880,000	4,109,915,836	4,004,011,126	5,303,564	100,601,146	108.2	97.4
固定資産税	4,000,489,000	4,250,067,841	4,102,540,882	6,573,659	140,953,300	102.6	96.5
軽自動車税	192,748,000	203,347,477	195,945,686	578,055	6,823,736	101.7	96.4
市たばこ税	427,077,000	429,952,135	429,952,135	0	0	100.7	100.0
入 湯 税	3,645,000	4,309,300	4,309,300	0	0	118.2	100.0
都市計画税	331,461,000	354,843,114	338,642,982	629,059	15,571,073	102.2	95.4
合 計	8,656,300,000	9,352,435,703	9,075,402,111	13,084,337	263,949,255	104.8	97.0

収入済額を前年度と比較すると、市税総額で198,026,850円(2.2%)の増加である。主に市民税164,095,550円(4.3%)、固定資産税48,266,882円(1.2%)の増加によるものである。

収入未済額を前年度と比較すると、市税総額で61,914,273円(19.0%)の減少である。収入済額の増加により、主に市民税29,111,950円(22.4%)、固定資産税29,358,847円(17.2%)が減少したことが原因である。

この結果は、近年収納対策に積極的に取り組んできた成果として高く評価できるものである。不納欠損額について原因別に示すと次のとおりである。

市 税 原 因 別 不 納 欠 損 状 況 (単位：件・円)

区 分	地方税法第15条の7 第4項該当		同法第15条の7 第5項該当		同法第18条 第1項該当		合 計	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
個人市民税	59	832,486	57	784,910	227	2,965,822	343	4,583,218
法人市民税			7	293,346	4	427,000	11	720,346
固定資産税	38	331,657	221	2,710,466	286	3,531,536	545	6,573,659
軽自動車税	35	137,600	36	192,255	57	248,200	128	578,055
都市計画税		31,843		258,152		339,064	0	629,059
特別土地保有税							0	0
合 計	132	1,333,586	321	4,239,129	574	7,511,622	1,027	13,084,337

※都市計画税の金額は、固定資産税との按分による計上となっている。

不納欠損額 13,084,337 円は、前年度と比較し 18,710,746 円 (58.8%) の減少となっている。全項目とも減少しており、収入確保に取り組んだ結果と言える。

またこの処分については、地方税法第 15 条の 7 及び同法第 18 条第 1 項の規定に基づき処理されたものである。

(参 考)

地方税法第 15 条の 7 第 4 項該当・・・執行停止が 3 年間継続

地方税法第 15 条の 7 第 5 項該当・・・即時消滅 (徴収することができないことが明らかなもの)

地方税法第 18 条第 1 項該当・・・時効消滅 (5 年間)

第 2 款 地方譲与税

収 入 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
29年度	234,616,000	234,616,000	234,616,000	0	0	100.0	100.0
28年度	228,426,000	228,426,000	228,426,000	0	0	100.0	100.0
増 減	6,190,000	6,190,000	6,190,000	0	0	0.0	0.0
増 減 率	2.7	2.7	2.7	-	-	-	-

本年度の収入済額は 234,616,000 円で、前年度と比較し 6,190,000 円 (2.7%) の増加となっている。歳入総額に占める構成比は 0.9% であり、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇した。

第 3 款 利子割交付金

収 入 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
29年度	13,157,000	13,157,000	13,157,000	0	0	100.0	100.0
28年度	7,551,000	7,551,000	7,551,000	0	0	100.0	100.0
増 減	5,606,000	5,606,000	5,606,000	0	0	0.0	0.0
増 減 率	74.2	74.2	74.2	-	-	-	-

本年度の収入済額は 13,157,000 円で、前年度と比較し 5,606,000 円 (74.2%) の増加となっている。歳入総額に占める構成比は 0.0% であり、前年度と同率である。

第4款 配当割交付金

収入状況前年度比較 (単位:円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
29年度	36,326,000	36,326,000	36,326,000	0	0	100.0	100.0
28年度	24,158,000	24,158,000	24,158,000	0	0	100.0	100.0
増減	12,168,000	12,168,000	12,168,000	0	0	0.0	0.0
増減率	50.4	50.4	50.4	-	-	-	-

本年度の収入済額は36,326,000円で、前年度と比較し12,168,000円(50.4%)の増加となっている。歳入総額に占める構成比は0.1%であり、前年度と同率である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入状況前年度比較 (単位:円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
29年度	37,187,000	37,187,000	37,187,000	0	0	100.0	100.0
28年度	14,047,000	14,047,000	14,047,000	0	0	100.0	100.0
増減	23,140,000	23,140,000	23,140,000	0	0	0.0	0.0
増減率	164.7	164.7	164.7	-	-	-	-

本年度の収入済額は37,187,000円で、前年度と比較し23,140,000円(164.7%)の増加となっている。歳入総額に占める構成比は0.1%であり、前年度と同率である。

第6款 地方消費税交付金

収入状況前年度比較 (単位:円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
29年度	1,184,776,000	1,184,776,000	1,184,776,000	0	0	100.0	100.0
28年度	1,129,074,000	1,129,074,000	1,129,074,000	0	0	100.0	100.0
増減	55,702,000	55,702,000	55,702,000	0	0	0.0	0.0
増減率	4.9	4.9	4.9	-	-	-	-

本年度の収入済額は1,184,776,000円で、前年度と比較し55,702,000円(4.9%)の増加となっている。歳入総額に占める構成比は4.5%であり、前年度と比較し0.3ポイント上昇した。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

収入状況前年度比較 (単位:円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
29年度	93,479,000	93,479,644	93,479,644	0	0	100.0	100.0
28年度	95,171,000	95,171,574	95,171,574	0	0	100.0	100.0
増減	△ 1,692,000	△ 1,691,930	△ 1,691,930	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 1.8	△ 1.8	△ 1.8	-	-	-	-

本年度の収入済額は93,479,644円で、前年度と比較し1,691,930円(1.8%)の減少となっている。歳入総額に占める構成比は0.4%であり、前年度と同率である。

第8款 自動車取得税交付金

収入状況前年度比較 (単位:円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
29年度	72,986,000	72,986,000	72,986,000	0	0	100.0	100.0
28年度	52,257,000	52,257,000	52,257,000	0	0	100.0	100.0
増減	20,729,000	20,729,000	20,729,000	0	0	0.0	0.0
増減率	39.7	39.7	39.7	-	-	-	-

本年度の収入済額は72,986,000円で、前年度と比較し20,729,000円(39.7%)の増加となっている。歳入総額に占める構成比は0.3%であり、前年度と比較し0.1ポイント上昇した。

第9款 地方特例交付金

収入状況前年度比較 (単位:円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
29年度	44,109,000	44,109,000	44,109,000	0	0	100.0	100.0
28年度	40,901,000	40,901,000	40,901,000	0	0	100.0	100.0
増減	3,208,000	3,208,000	3,208,000	0	0	0.0	0.0
増減率	7.8	7.8	7.8	-	-	-	-

本年度の収入済額は44,109,000円で、前年度と比較し3,208,000円(7.8%)の増加となっている。歳入総額に占める構成比は0.2%であり、前年度と比較し0.1ポイント上昇した。

一般会計

第10款 地方交付税

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
29年度	5,112,235,000	5,112,235,000	5,112,235,000	0	0	100.0	100.0
28年度	5,364,189,000	5,364,189,000	5,364,189,000	0	0	100.0	100.0
増減	△ 251,954,000	△ 251,954,000	△ 251,954,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 4.7	△ 4.7	△ 4.7	-	-	-	-

本年度の収入済額は5,112,235,000円で、前年度と比較し251,954,000円(4.7%)の減少となっている。歳入総額に占める構成比は19.4%であり、前年度と比較し0.4ポイント低下した。

普通地方交付税と特別地方交付税はそれぞれ次のように推移している。

(単位：円)

区分	29年度	28年度	27年度
普通地方交付税	4,388,968,000	4,592,438,000	4,742,945,000
特別地方交付税	723,267,000	771,751,000	825,922,000
合計	5,112,235,000	5,364,189,000	5,568,867,000

第11款 交通安全対策特別交付金

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
29年度	9,564,000	9,564,000	9,564,000	0	0	100.0	100.0
28年度	10,417,000	10,417,000	10,417,000	0	0	100.0	100.0
増減	△ 853,000	△ 853,000	△ 853,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 8.2	△ 8.2	△ 8.2	-	-	-	-

本年度の収入済額は9,564,000円で、前年度と比較し853,000円(8.2%)減少している。歳入総額に占める構成比は0.0%であり、前年度と同率である。

第12款 分担金及び負担金

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
29年度	230,058,000	218,739,425	216,181,335	0	2,558,090	94.0	98.8
28年度	301,227,000	260,578,408	258,335,656	0	2,242,752	85.8	99.1
増減	△ 71,169,000	△ 41,838,983	△ 42,154,321	0	315,338	8.2	△ 0.3
増減率	△ 23.6	△ 16.1	△ 16.3	-	14.1	-	-

本年度の収入済額は216,181,335円で、前年度と比較し42,154,321円(16.3%)減少した。歳入総額に占める構成比は0.8%であり、前年度と比較し0.2ポイント低下している。

収入未済額2,558,090円の主なものは、私立保育所入所児童運営費負担金(含滞納繰越分)2,083,380円である。利用者負担の観点からも収入未済額の解消に特段の努力を望む。

第13款 使用料及び手数料

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
29年度	354,066,000	358,121,393	352,130,333	0	5,991,060	99.5	98.3
28年度	359,391,000	362,727,664	356,278,094	0	6,449,570	99.1	98.2
増減	△ 5,325,000	△ 4,606,271	△ 4,147,761	0	△ 458,510	0.4	0.1
増減率	△ 1.5	△ 1.3	△ 1.2	-	△ 7.1	-	-

本年度の収入済額は352,130,333円で、前年度と比較し4,147,761円(1.2%)減少した。歳入総額に占める構成比は1.3%であり、前年度と同率である。

収入未済額5,991,060円の主なものは、市営住宅使用料(含滞納繰越分)5,095,710円である。前年度よりは461,130円(8.3%)減少しているが、その解消に一層の努力を望む。

一般会計

第14款 国庫支出金

収入状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
29年度	3,994,183,282	3,915,268,861	3,737,040,601	0	178,228,260	93.6	95.4
28年度	4,291,072,959	4,243,556,401	3,827,931,119	0	415,625,282	89.2	90.2
増減	△ 296,889,677	△ 328,287,540	△ 90,890,518	0	△ 237,397,022	4.4	5.2
増減率	△ 6.9	△ 7.7	△ 2.4	-	△ 57.1	-	-

本年度の収入済額は3,737,040,601円で、前年度と比較し90,890,518円(2.4%)の減少となっている。歳入総額に占める構成比は14.2%であり、前年度と同率である。

収入未済額178,228,260円は以下のとおりであり、翌年度繰越額の未収入特定財源になっている。

- ・児童福祉費国庫補助金 16,744,000円
- ・都市計画費国庫補助金 19,906,260円
- ・中学校費国庫補助金 35,971,000円
- ・道路橋梁費国庫補助金 11,880,000円
- ・小学校費国庫補助金 79,926,000円
- ・社会教育費国庫補助金 13,801,000円

第15款 県支出金

収入状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
29年度	2,017,242,000	1,971,650,062	1,947,293,062	0	24,357,000	96.5	98.8
28年度	1,865,874,000	1,801,518,705	1,774,388,705	0	27,130,000	95.1	98.5
増減	151,368,000	170,131,357	172,904,357	0	△ 2,773,000	1.4	0.3
増減率	8.1	9.4	9.7	-	△ 10.2	-	-

本年度の収入済額は1,947,293,062円で、前年度と比較し172,904,357円(9.7%)の増加となっている。歳入総額に占める構成比は7.4%であり、前年度と比較し0.8ポイント上昇した。

収入未済額24,357,000円は、児童福祉費県補助金4,186,000円、林業費県補助金13,270,000円、社会教育費県補助金6,901,000円であり、翌年度繰越額の未収入特定財源になっている。

第16款 財産収入

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
29年度	46,057,000	63,455,164	63,455,164	0	0	137.8	100.0
28年度	129,651,000	137,006,515	136,980,477	0	26,038	105.7	100.0
増減	△ 83,594,000	△ 73,551,351	△ 73,525,313	0	△ 26,038	32.1	0.0
増減率	△ 64.5	△ 53.7	△ 53.7	-	△ 100.0	-	-

本年度の収入済額は63,455,164円で、前年度と比較し73,525,313円(53.7%)の減少となっている。歳入総額に占める構成比は0.2%であり、前年度と比較し0.3ポイント低下している。

第17款 寄附金

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
29年度	36,938,000	31,467,822	31,467,822	0	0	85.2	100.0
28年度	341,271,000	340,234,075	340,234,075	0	0	99.7	100.0
増減	△ 304,333,000	△ 308,766,253	△ 308,766,253	0	0	△ 14.5	0.0
増減率	△ 89.2	△ 90.8	△ 90.8	-	-	-	-

本年度の収入済額は31,467,822円で、前年度と比較し308,766,253円(90.8%)減少している。これは前年度は商工費寄付金3億円が大きかったためである。歳入総額に占める構成比は0.1%であり、1.2ポイントの低下である。

収入済額の内訳は、以下のとおりである。

- | | | | |
|-----------|-------------|-----------|------------|
| ・ふるさと寄附金 | 25,300,000円 | ・社会福祉費寄附金 | 100,000円 |
| ・児童福祉費寄附金 | 200,000円 | ・小学校費寄附金 | 112,000円 |
| ・中学校費寄附金 | 60,000円 | ・社会教育費寄附金 | 200,000円 |
| ・総務管理費寄附金 | 260,000円 | ・農業費寄附金 | 5,235,822円 |

一般会計

第18款 繰入金

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
29年度	1,005,751,000	671,894,658	671,894,658	0	0	66.8	100.0
28年度	903,693,000	528,568,099	528,568,099	0	0	58.5	100.0
増減	102,058,000	143,326,559	143,326,559	0	0	8.3	0.0
増減率	11.3	27.1	27.1	-	-	-	-

本年度の収入済額は671,894,658円で、前年度と比較し143,326,559円(27.1%)の増加となっている。歳入総額に占める構成比は2.5%であり、前年度と比較し0.6ポイント上昇している。収入済額の内訳は、以下のとおりである。

- ・特別会計繰入金 30,242,808円
- ・財政調整基金繰入金 400,000,000円
- ・職員退職手当基金繰入金 200,000,000円
- ・公共施設整備基金繰入金 40,571,850円
- ・多野しんきん育英会奨学基金繰入金 1,080,000円

第19款 繰越金

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
29年度	296,040,369	296,039,857	296,039,857	0	0	100.0	100.0
28年度	499,089,703	499,090,025	499,090,025	0	0	100.0	100.0
増減	△203,049,334	△203,050,168	△203,050,168	0	0	0.0	0.0
増減率	△40.7	△40.7	△40.7	-	-	-	-

本年度の収入済額は296,039,857円で、前年度と比較し203,050,168円(40.7%)の減少となっている。歳入総額に占める構成比は1.1%であり、前年度と比較し0.7ポイント低下している。

第20款 諸収入

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
29年度	466,477,000	528,310,936	484,069,419	0	44,241,517	103.8	91.6
28年度	520,885,000	573,916,847	529,994,318	0	43,922,529	101.7	92.3
増減	△ 54,408,000	△ 45,605,911	△ 45,924,899	0	318,988	2.1	△ 0.7
増減率	△ 10.4	△ 7.9	△ 8.7	-	0.7	-	-

本年度の収入済額は484,069,419円で、前年度と比較し45,924,899円(8.7%)の減少となっている。

歳入総額に占める構成比は1.8%であり、前年度との比較では0.2ポイント低下している。

収入済額の主なものは、以下のとおりである。

- ・市税延滞金 25,000,504円
- ・中小企業季節資金貸付金収入 80,000,000円
- ・中小企業経営安定資金貸付金収入 41,641,000円
- ・奨学資金貸付金収入 67,027,500円
- ・退職手当水道事業会計負担金 63,159,584円
- ・福祉医療費返還金 26,523,181円
- ・資源ごみ売払収入 27,951,578円
- ・後期高齢者健診事業受託収入 21,762,723円

収入未済額44,241,517円の主なものは、奨学資金貸付金収入(含滞納繰越分)10,183,000円、生活保護費返還金28,671,590円である。その解消に一層の努力を望む。

第21款 市 債

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
29年度	3,425,991,000	3,402,991,000	2,686,991,000	0	716,000,000	78.4	79.0
28年度	3,225,730,000	3,218,330,000	2,946,930,000	0	271,400,000	91.4	91.6
増 減	200,261,000	184,661,000	△ 259,939,000	0	444,600,000	△ 13.0	△ 12.6
増 減 率	6.2	5.7	△ 8.8	-	163.8	-	-

本年度の収入済額は2,686,991,000円で、前年度と比較し259,939,000円(8.8%)減少している。歳入総額に占める構成比は10.2%であり、前年度と比較し0.7ポイント低下している。

収入未済額716,000,000円の内訳は以下のとおりとなり、翌年度繰越額の未収入特定財源になっている。

- ・農業債 86,800,000円
- ・林業債 3,800,000円
- ・道路橋梁債 8,700,000円
- ・都市計画債 13,000,000円
- ・教育総務債 3,500,000円
- ・小学校債 326,600,000円
- ・中学校債 273,600,000円

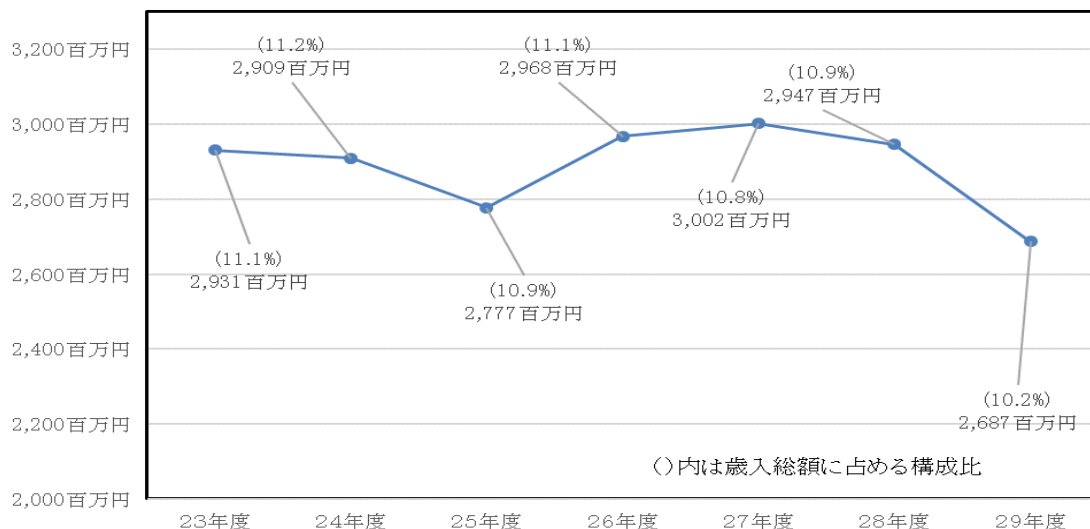
臨時財政対策債の割合

(単位：円)

区 分	29年度	28年度	27年度
市 債	2,686,991,000	2,946,930,000	3,001,515,000
うち臨時財政対策債	979,291,000	944,030,000	1,133,715,000
割 合 (%)	36.4	32.0	37.8

過去7年間の市債の推移を示すと次のとおりである。

市 債 の 推 移



市債目的別内訳表

(単位：円)

目的別	予算現額	調定額	収入済額	備考
民生債	47,700,000	47,700,000	47,700,000	○社会福祉債 ・介護老人保健施設整備事業債（過疎債） 12,600,000 ・民間保育所等施設整備事業債（過疎債） 35,100,000
衛生債	256,400,000	256,400,000	256,400,000	○保健衛生債 ・鬼石病院医療機器整備事業債（過疎債） 9,500,000 ・鬼石病院施設整備事業債（過疎債） 3,400,000 ○清掃債 ・清掃センター長寿命化改修事業債 181,800,000 ○上水道債 ・水源開発事業出資債 57,600,000 ・簡易水道施設整備事業債（過疎債） 4,100,000
農林水産業債	106,700,000	106,700,000	16,100,000	○農業債 ・下戸塚圃場整備事業債 900,000 ・笹川沿岸圃場整備事業債 1,800,000 ・牛田・川除圃場整備事業債 5,000,000 ○林業債 ・林道高畑線開設事業債 2,600,000 ・林業専用道下三波川線整備事業債 （過疎債） 5,800,000
商工債	27,700,000	27,700,000	27,700,000	○商工債 ・桜の里推進事業債（過疎債） 10,000,000 ・桜山公園事業債（過疎債） 8,000,000 ・桜山専用水道改修事業債（過疎債） 9,700,000

市債目的別内訳表

(単位：円)

目的別	予算現額	調定額	収入済額	備考
土木債	448,500,000	445,400,000	423,700,000	<p>○道路橋梁債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道118号道路新設事業債 20,200,000 ・市道111号道路改良事業債 27,800,000 ・市道6014号道路改良事業債 4,500,000 ・市道鬼石道路改良事業債(過疎債) 35,700,000 ・市道110号道路改良事業債 12,000,000 ・市道7587号道路新設事業債 6,400,000 ・橋梁長寿命化整備事業債 19,200,000 ・狭あい道路整備事業債 36,000,000 ・市道110号道路改良事業債 (繰越明許費分) 13,000,000 ・市道7587号道路新設事業債 (繰越明許費分) 5,300,000 ・市道4246号道路改良事業債 13,500,000 <p>○都市計画債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毛野国白石丘陵公園整備事業債 78,700,000 ・北藤岡区画整理事業債 29,700,000 ・北部環状線街路事業債 28,900,000 ・庚申山総合公園整備事業債 11,900,000 ・北藤岡区画整理事業債(繰越明許費分) 40,700,000 ・藤岡インターチェンジ北口線街路事業債 (繰越明許費分) 40,200,000

市債目的別内訳表

(単位：円)

目的別	予算現額	調定額	収入済額	備考
消防債	16,400,000	16,400,000	16,400,000	○消防債 ・消防ポンプ車整備事業債 16,400,000
教育債	1,543,300,000	1,523,400,000	919,700,000	○小学校債 ・小学校冷暖房設備設置事業債 (過疎債) 900,000 ○中学校債 ・中学校冷暖房設備設置事業債 (過疎債) 700,000 ・小野中学校大規模改修事業債 (繰越明許費分) 149,200,000 ○社会教育債 ・旧鬼石公民館解体事業債(過疎債) 1,500,000 ○保健体育債 ・新学校給食センター建設事業債 767,400,000
臨時財政 対策債	979,291,000	979,291,000	979,291,000	○臨時財政対策債 ・臨時財政対策債 979,291,000

一般会計

(2) 一般会計歳出
ア 総論

本年度の歳出決算額は25,567,529,884円で、予算現額27,367,538,651円に対する執行率は、93.4%である。また、歳出決算額を前年度と比較すると、828,727,662円(3.1%)の減少となっている。

執行状況前年度比較

(単位:円・%)

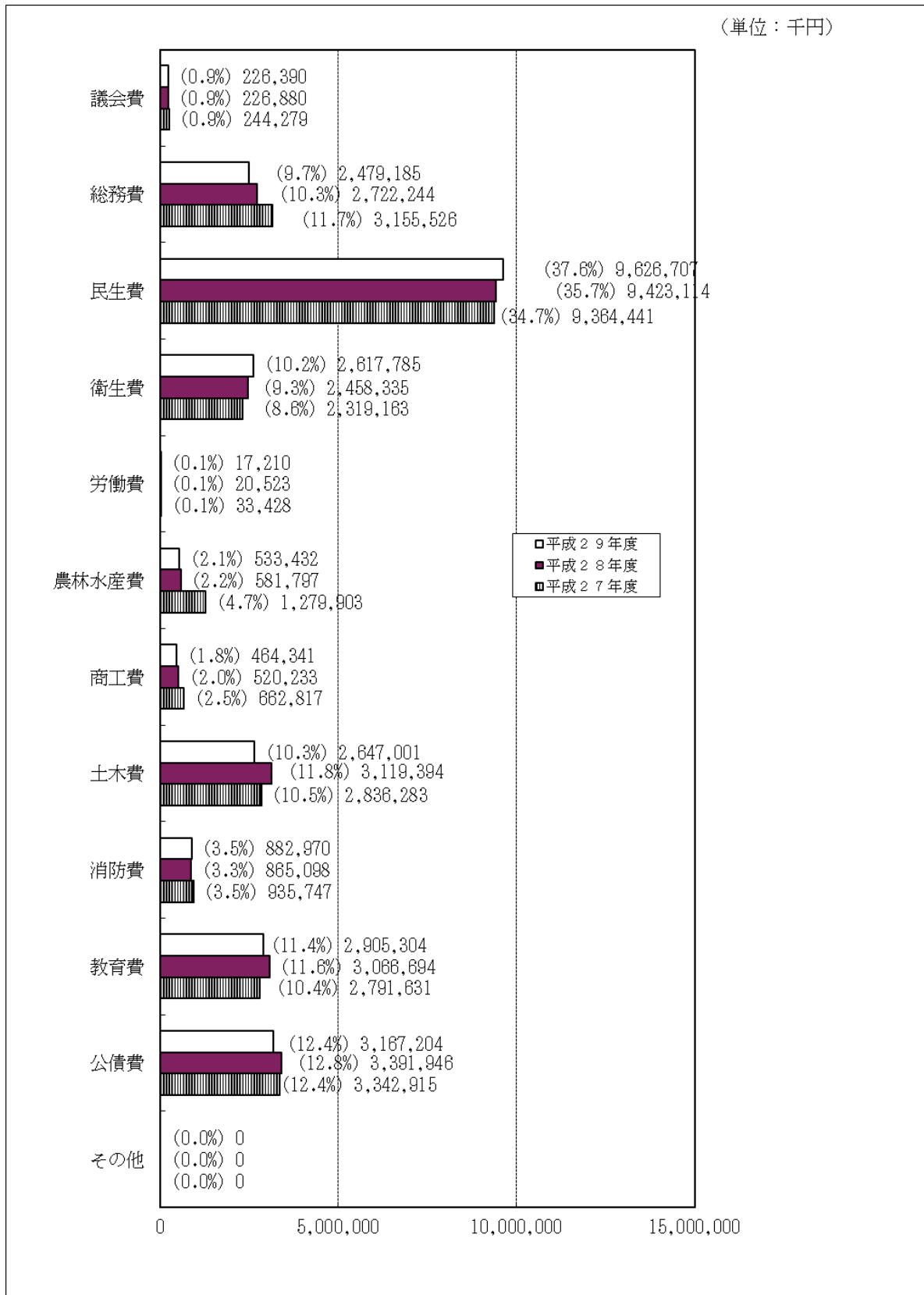
区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
当初予算額	26,320,000,000	27,410,000,000	△1,090,000,000	△4.0
補正予算額	294,314,000	△324,258,000	618,572,000	—
(継続・繰越) 繰越額	753,224,651	791,862,662	△38,638,011	△4.9
予算現額	27,367,538,651	27,877,604,662	△510,066,011	△1.8
支出済額	25,567,529,884	26,396,257,546	△828,727,662	△3.1
翌年度繰越額	1,033,859,370	753,224,651	280,634,719	37.3
不用額	766,149,397	728,122,465	38,026,932	5.2
執行率	93.4	94.7	△1.3	

歳出総額に占める構成比は、民生費37.6%、公債費12.4%、教育費11.4%、土木費10.3%、衛生費10.2%、総務費9.7%、消防費3.5%、農林水産業費2.1%、商工費1.8%、議会費0.9%、労働費0.1%の順である。款別の決算額を過去2か年で比較すると次頁棒グラフのとおりである。

不用額は766,149,397円で、前年度と比較すると38,026,932円(5.2%)の増加となっている。

なお、歳出款別一覧表(別表2)及び款別節別支出状況一覧表(別表3)を添付したので参照されたい。

一般会計・歳出状況3年間の推移



一般会計

イ 各 論

第1款 議会費

執行状況前年度比較

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
29年度	230,628,000	226,390,103	0	4,237,897	98.2	0.9
28年度	230,824,000	226,879,578	0	3,944,422	98.3	0.9
増 減	△ 196,000	△ 489,475	0	293,475	△ 0.1	0.0
増 減 率	△ 0.1	△ 0.2	-	7.4		

本年度の支出済額は226,390,103円であり、前年度と比較すると489,475円(0.2%)の減少となっている。歳出総額に占める構成比は0.9%であり、前年度と同率である。また、予算に対する執行率は98.2%である。

議会費の主な支出済額は、会議録調製業務委託料2,101,495円、政務活動費補助金2,496,827円などの経常経費である。

第2款 総務費

執行状況前年度比較

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
29年度	2,560,500,000	2,479,184,970	0	81,315,030	96.8	9.7
28年度	2,818,963,000	2,722,244,116	5,167,000	91,551,884	96.6	10.3
増 減	△ 258,463,000	△ 243,059,146	△ 5,167,000	△ 10,236,854	0.2	△ 0.6
増 減 率	△ 9.2	△ 8.9	△ 100.0	△ 11.2		

本年度の支出済額は2,479,184,970円であり、前年度と比較すると243,059,146円(8.9%)の減少となっている。歳出総額に占める構成比は9.7%であり、前年度と比較し0.6ポイント低下している。また、予算に対する執行率は96.8%である。

項別支出状況前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
1 総務管理費	2,033,773,603	2,238,214,745	△ 204,441,142	△ 9.1
2 徴 税 費	251,123,273	285,034,485	△ 33,911,212	△ 11.9
3 戸籍住民基本台帳費	120,158,081	132,397,357	△ 12,239,276	△ 9.2
4 選 挙 費	38,438,142	34,137,116	4,301,026	12.6
5 統計調査費	6,006,409	6,565,843	△ 559,434	△ 8.5
6 監査委員費	29,685,462	25,894,570	3,790,892	14.6
合 計	2,479,184,970	2,722,244,116	△ 243,059,146	△ 8.9

総務費における主な支出済額は次のとおりである。

- ・電算事務委託料 50,353,764 円
- ・OA機器借上料 67,756,176 円
- ・通信運搬費(郵便料) 31,521,299 円
- ・行政事務委託料 27,494,760 円
- ・庁舎建設基金積立金 50,270,367 円
- ・旧日野診療所解体工事 8,316,000 円
- ・議場天井改修工事 9,180,000 円
- ・多野藤岡広域市町村圏振興整備組合
事務費負担金 45,074,000 円
- ・ふるさと基金積立金 25,300,819 円
- ・みかぼみらい館指定管理委託料 130,982,378 円
- ・みかぼみらい館屋上防水工事 6,696,000 円
- ・多野藤岡広域市町村圏振興整備組合
代替バス運行費負担金 29,948,000 円
- ・市税過誤納還付金及び還付加算金 22,897,811 円

第3款 民生費

執行状況前年度比較

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
29年度	10,012,114,000	9,626,706,824	25,116,000	360,291,176	96.2	37.6
28年度	9,892,941,000	9,423,113,922	191,259,000	278,568,078	95.3	35.7
増 減	119,173,000	203,592,902	△ 166,143,000	81,723,098	0.9	1.9
増 減 率	1.2	2.2	△ 86.9	29.3		

本年度の支出済額は9,626,706,824円であり、前年度と比較すると203,592,902円(2.2%)の増加となっている。歳出総額に占める構成比は37.6%であり、前年度と比較し1.9ポイント上昇している。また、予算に対する執行率は96.2%である。

一般会計

項別支出状況前年度比較

(単位：円・%)

区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
1 社会福祉費	5,085,248,780	5,093,685,454	△ 8,436,674	△ 0.2
2 児童福祉費	3,864,218,979	3,672,341,948	191,877,031	5.2
3 生活保護費	675,955,814	656,479,938	19,475,876	3.0
4 災害救助費	1,283,251	606,582	676,669	111.6
合計	9,626,706,824	9,423,113,922	203,592,902	2.2

民生費における主な支出済額は、次のとおりである。

・社会福祉協議会交付金	33,070,000 円
・国民健康保険事業勘定特別会計繰出金	375,423,768 円
・保険基盤安定繰出金（国保）	295,889,288 円
・障害者福祉サービス給付費	860,498,500 円
・障害児福祉サービス給付費	203,742,796 円
・老人施設入所委託料	97,370,312 円
・介護保険事業勘定特別会計繰出金	888,612,000 円
・心身障害者医療扶助費	210,842,404 円
・高齢重度心身障害者医療扶助費	115,600,911 円
・母子家庭医療扶助費	56,954,200 円
・子ども医療扶助費	238,042,527 円
・県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	635,953,787 円
・保険基盤安定繰出金（後期高齢）	172,386,613 円
・栗須の郷指定管理委託料	29,705,000 円
・臨時福祉給付金	105,990,000 円
・民間保育所等施設整備費補助金	164,752,000 円
・特定教育・保育施設入所児童運営委託料	1,913,575,136 円
・放課後児童健全育成事業委託料	147,517,447 円
・児童手当	965,535,000 円
・児童扶養手当	279,262,320 円
・生活扶助費等国庫負担金返還金	56,840,539 円
・生活保護扶助費	560,101,509 円

第4款 衛生費

執行状況前年度比較 (単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29年度	2,674,111,000	2,617,784,727	0	56,326,273	97.9	10.2
28年度	2,508,084,000	2,458,334,800	0	49,749,200	98.0	9.3
増減	166,027,000	159,449,927	0	6,577,073	△ 0.1	0.9
増減率	6.6	6.5	-	13.2		

本年度の支出済額は2,617,784,727円であり、前年度と比較すると159,449,927円(6.5%)の増加となっている。歳出総額に占める構成比は10.2%であり、前年度と比較し0.9ポイント上昇している。また、予算に対する執行率は97.9%である。

項別支出状況前年度比較 (単位:円・%)

区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
1 保健衛生費	1,335,858,155	1,264,079,699	71,778,456	5.7
2 清掃費	1,168,052,671	1,095,102,611	72,950,060	6.7
3 上水道費	113,873,901	99,152,490	14,721,411	14.8
合計	2,617,784,727	2,458,334,800	159,449,927	6.5

衛生費における主な支出済額は、次のとおりである。

- ・病院群輪番制病院運営費補助金 30,467,400円
- ・国民健康保険鬼石病院事業会計繰出金 143,542,098円
- ・多野藤岡医療事務市町村組合負担金 664,133,000円
- ・個別予防接種委託料 82,585,504円
- ・高齢者個別予防接種委託料 51,335,944円
- ・がん検診委託料 77,815,345円
- ・ごみ収集委託料 74,341,800円
- ・清掃センター光熱水費 60,948,922円
- ・清掃センター運転管理委託料 132,062,400円
- ・焼却灰等資源化処理委託料 74,686,055円
- ・清掃センター施設改修工事 130,636,800円
- ・清掃センター1号炉築炉修繕工事 145,800,000円
- ・多野藤岡広域市町村圏振興整備組合
し尿処理施設管理費負担金 122,923,000円
- ・水源開発事業出資金 57,627,000円
- ・簡易水道事業等特別会計繰出金 46,612,000円

一般会計

第5款 労働費

執行状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29年度	24,882,000	17,209,695	0	7,672,305	69.2	0.1
28年度	28,276,000	20,522,994	0	7,753,006	72.6	0.1
増減	△ 3,394,000	△ 3,313,299	0	△ 80,701	△ 3.4	0.0
増減率	△ 12.0	△ 16.1	-	△ 1.0		

本年度の支出済額は17,209,695円であり、前年度と比較すると3,313,299円(16.1%)の減少となっている。歳出総額に占める構成比は0.1%であり、前年度と同率である。また、予算に対する執行率は69.2%である。

労働費における主な支出済額は、中小企業退職金共済制度加入補助金3,822,400円、勤労者住宅建設資金預託金(継続)10,488,000円、勤労者生活資金預託金(新規)1,500,000円である。

第6款 農林水産業費

執行状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29年度	735,847,360	533,432,354	188,032,000	14,383,006	72.5	2.1
28年度	638,710,000	581,797,347	40,470,360	16,442,293	91.1	2.2
増減	97,137,360	△ 48,364,993	147,561,640	△ 2,059,287	△ 18.6	△ 0.1
増減率	15.2	△ 8.3	364.6	△ 12.5		

本年度の支出済額は533,432,354円であり、前年度と比較すると48,364,993円(8.3%)の減少となっている。歳出総額に占める構成比は2.1%であり、前年度と比較して0.1ポイント低下している。また、予算に対する執行率は72.5%である。

項別支出状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
1 農業費	452,218,487	502,389,995	△ 50,171,508	△ 10.0
2 林業費	81,213,867	79,407,352	1,806,515	2.3
合計	533,432,354	581,797,347	△ 48,364,993	△ 8.3

農林水産業費における主な支出済額は、次のとおりである。

- ・多野藤岡農業共同組合本店建設費補助金 20,000,000 円
- ・多面的機能支払交付金事業補助金 35,054,780 円
- ・農道整備工事 53,881,200 円
- ・排水路改修工事 37,692,000 円
- ・県営農地耕作条件改善事業負担金(本郷地区) 30,000,000 円

第7款 商工費

執行状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29年度	494,016,000	464,341,200	0	29,674,800	94.0	1.8
28年度	565,030,000	520,232,766	0	44,797,234	92.1	2.0
増減	△ 71,014,000	△ 55,891,566	0	△ 15,122,434	1.9	△ 0.2
増減率	△ 12.6	△ 10.7	-	△ 33.8		

本年度の支出済額は464,341,200円であり、前年度と比較すると55,891,566円(10.7%)の減少となっている。歳出総額に占める構成比は1.8%であり、前年度と比較し0.2ポイント低下している。また、予算に対する執行率は94.0%である。

商工費における主な支出済額は、次のとおりである。

- ・企業誘致奨励金 38,065,000 円
- ・中小企業季節資金預託金 80,000,000 円
- ・中小企業経営安定資金預託金 41,641,000 円
- ・観光協会補助金 26,127,000 円
- ・体験学習館指定管理委託料 10,000,000 円

一般会計

第8款 土木費

執行状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29年度	2,834,048,291	2,647,001,116	71,719,647	115,327,528	93.4	10.3
28年度	3,519,894,662	3,119,393,693	264,623,291	135,877,678	88.6	11.8
増減	△ 685,846,371	△ 472,392,577	△ 192,903,644	△ 20,550,150	4.8	△ 1.5
増減率	△ 19.5	△ 15.1	△ 72.9	△ 15.1		

本年度の支出済額は2,647,001,116円であり、前年度と比較すると472,392,577円(15.1%)の減少となっている。歳出総額に占める構成比は10.3%であり、前年度と比較し1.5ポイント低下している。また、予算に対する執行率は93.4%である。

項別支出状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
1 土木管理費	10,510,240	10,441,944	68,296	0.7
2 道路橋梁費	1,015,692,436	952,431,112	63,261,324	6.6
3 河川費	337,320	333,180	4,140	1.2
4 都市計画費	1,532,422,252	2,040,613,086	△ 508,190,834	△ 24.9
5 住宅費	88,038,868	115,574,371	△ 27,535,503	△ 23.8
合計	2,647,001,116	3,119,393,693	△ 472,392,577	△ 15.1

土木費における主な支出済額は、次のとおりである。

・市道維持補修工事	126,312,464円
・橋梁補修工事	48,459,600円
・道路改良工事	182,130,714円
・JR八高線戸塚踏切拡幅工事負担金	40,263,589円
・市道111号道路改良工事	80,956,800円
・地上物件補償費(北藤岡区画整理事業)	56,387,930円
・地上物件補償費(同繰越明許費分)	111,849,500円
・下水道事業特別会計繰出金	403,625,000円
・地上物件補償費(北部環状線街路事業)	60,930,438円
・道路新設工事(藤岡インターチェンジ 北口線街路事業・繰越明許費分)	88,657,200円
・園路整備工事(庚申山総合公園整備事業)	40,013,352円
・用地買収費(毛野国白石丘陵公園整備事業)	140,097,034円
・藤岡市民プール指定管理委託料	87,460,000円
・庚申山総合公園指定管理委託料	60,400,000円

第9款 消防費

執行状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29年度	885,291,000	882,970,188	0	2,320,812	99.7	3.5
28年度	867,670,000	865,098,257	0	2,571,743	99.7	3.3
増減	17,621,000	17,871,931	0	△ 250,931	0.0	0.2
増減率	2.0	2.1	-	△ 9.8		

本年度の支出済額は882,970,188円であり、前年度と比較すると17,871,931円(2.1%)の増加となっている。歳出総額に占める構成比は3.5%であり、前年度と比較し0.2ポイント上昇している。また、予算に対する執行率は99.7%である。

消防費における主な支出済額は、多野藤岡広域市町村圏振興整備組合消防費負担金802,753,000円、消防ポンプ車購入費21,870,000円などである。

第10款 教育費

執行状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29年度	3,734,504,000	2,905,304,473	748,991,723	80,207,804	77.8	11.4
28年度	3,393,773,000	3,066,694,393	251,705,000	75,373,607	90.4	11.6
増減	340,731,000	△ 161,389,920	497,286,723	4,834,197	△ 12.6	△ 0.2
増減率	10.0	△ 5.3	197.6	6.4		

本年度の支出済額は2,905,304,473円であり、前年度と比較すると161,389,920円(5.3%)の減少となっている。歳出総額に占める構成比は11.4%であり、前年度と比較し0.2ポイント低下している。また、予算に対する執行率は77.8%である。

一般会計

項別支出状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
1 教育総務費	491,188,314	491,454,266	△ 265,952	△ 0.1
2 小学校費	254,109,164	257,669,417	△ 3,560,253	△ 1.4
3 中学校費	395,413,778	167,326,759	228,087,019	136.3
4 教育諸費	64,866,919	77,573,891	△ 12,706,972	△ 16.4
5 社会教育費	514,048,084	449,600,165	64,447,919	14.3
6 保健体育費	1,185,678,214	1,623,069,895	△ 437,391,681	△ 26.9
合計	2,905,304,473	3,066,694,393	△ 161,389,920	△ 5.3

教育費における主な支出済額は、次のとおりである。

- ・英語指導助手賃金 22,516,800 円
- ・光熱水費(小学校) 30,437,655 円
- ・普通教室冷暖房設備設置設計委託料(小学校) 9,936,000 円
- ・OA機器借上料(小学校) 45,534,519 円
- ・普通教室冷暖房設備設置設計委託料(中学校) 6,480,000 円
- ・小野中学校大規模改修工事 225,082,800 円
- ・OA機器借上料(中学校) 21,158,496 円
- ・大学等奨学資金貸付金 44,940,000 円
- ・長屋門修復・補強工事(高山社跡保存整備事業) 35,114,000 円
- ・学校給食センター事業特別会計繰出金 246,671,000 円
- ・新学校給食センター建設工事 766,421,000 円
- ・第一・第二調理場解体工事 78,332,400 円

第11款 災害復旧費

執行状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29年度	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
28年度	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
増減率	0.0	-	-	0.0		

本年度において支出はなかった。

第12款 公債費

執行状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29年度	3,167,434,000	3,167,204,234	0	229,766	100.0	12.4
28年度	3,392,392,000	3,391,945,680	0	446,320	100.0	12.8
増減	△ 224,958,000	△ 224,741,446	0	△ 216,554	0.0	△ 0.4
増減率	△ 6.6	△ 6.6	-	△ 48.5		

本年度の支出済額は3,167,204,234円であり、前年度と比較すると224,741,446円(6.6%)の減少となっている。歳出総額に占める構成比は12.4%であり、前年度と比較し0.4ポイント低下している。また、予算に対する執行率は100.0%である。

公債費の支出済額は、元金3,037,668,350円(前年度比6.1%減)、利子129,481,884円(一時借入金利子243,695円含、前年度比16.7%減)、公債諸費54,000円(前年度同比率)である。

市債の年度末における未償還元金は22,162,662,206円であり、過去5年間の発行額及び償還状況を示すと表のとおりである。

市債償還状況

(単位:円)

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
前年度末現在高	22,513,339,556	22,802,912,708	22,958,097,992	22,913,051,634	22,841,541,174	
発行額	2,686,991,000	2,946,930,000	3,001,515,000	2,968,068,000	2,776,812,000	
償還額	元金	3,037,668,350	3,236,503,152	3,156,700,284	2,923,021,642	2,705,301,540
	利子	129,238,189	155,161,407	185,870,921	216,367,043	244,340,216
	計	3,166,906,539	3,391,664,559	3,342,571,205	3,139,388,685	2,949,641,756
当年度末現在高	22,162,662,206	22,513,339,556	22,802,912,708	22,958,097,992	22,913,051,634	

第13款 諸支出金

執行状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29年度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
28年度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
増減率	0.0	-	-	0.0		

本年度において支出はなかった。

第14款 予備費

予備費30,000,000円に対し、充用額は15,840,000円であった。充用先は衛生費へ2,326,000円、教育費へ13,514,000円である。

特別会計

4 特別会計

10 特別会計の決算総額は、

歳入	17,333,138,880円
歳出	16,716,244,562円
差引残額	616,894,318円

この決算額を前年度と比較すると、歳入は190,168,082円(1.1%)の減少、歳出は191,383,167円(1.1%)の減少となっている。

一般会計からの繰入れは、10会計で、2,452,244,506円となり、前年度と比較して42,400,360円(1.7%)の減少となっている。

(1) 国民健康保険事業勘定特別会計

本年度の決算額は、

歳入	8,941,953,060円
歳出	8,431,692,151円
差引残額	510,260,909円

この歳入歳出差引残額510,260,909円は、国民健康保険基金条例の規定に基づき400,000,000円を基金に繰入れている。

ア 歳入

歳入決算状況 (単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
8,743,406,000	9,181,790,075	8,941,953,060	10,696,751	229,140,264

予算現額に対する収入率は102.3%であり、調定額に対する収入率は97.4%である。

款別決算状況

(単位：円・%)

区分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 国民健康保険税	1,483,652,371	16.6	1,569,714,581	17.2	△ 86,062,210	△ 5.5
2 国庫支出金	1,719,725,533	19.2	1,817,246,295	20.0	△ 97,520,762	△ 5.4
3 療養給付費等交付金	120,876,000	1.4	183,111,746	2.0	△ 62,235,746	△ 34.0
4 前期高齢者交付金	2,333,518,822	26.1	2,110,265,417	23.2	223,253,405	10.6
5 県支出金	452,239,818	5.1	441,155,028	4.8	11,084,790	2.5
6 共同事業交付金	1,834,030,197	20.5	1,936,533,660	21.3	△ 102,503,463	△ 5.3
7 財産収入	1,106	0.0	563	0.0	543	96.4
8 繰入金	771,313,056	8.6	907,477,207	10.0	△ 136,164,151	△ 15.0
9 繰越金	199,477,004	2.2	102,603,106	1.1	96,873,898	94.4
10 諸収入	27,119,153	0.3	35,546,890	0.4	△ 8,427,737	△ 23.7
合計	8,941,953,060	100.0	9,103,654,493	100.0	△ 161,701,433	△ 1.8

収入済額を前年度と比較すると、161,701,433円(1.8%)の減少となっている。これは主に、繰入金、共同事業交付金、国庫支出金等の減少によるものである。

国民健康保険税収入前年度比較

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
29年度	1,445,856,000	1,723,419,472	1,483,652,371	10,696,751	229,070,350	102.6	86.1
28年度	1,545,547,000	1,875,853,108	1,569,714,581	40,632,424	265,506,103	101.6	83.7
増減	△ 99,691,000	△ 152,433,636	△ 86,062,210	△ 29,935,673	△ 36,435,753	1.0	2.4
増減率	△ 6.5	△ 8.1	△ 5.5	△ 73.7	△ 13.7		

収入済額は1,483,652,371円で、前年度と比較して86,062,210円(5.5%)の減少となっている。また、収入未済額は229,070,350円となっており、前年度に比較して36,435,753円(13.7%)減少している。

今後とも国保財政の健全化及び税負担の公平を図るため、より一層の徴収率の向上に努められるよう要望する。

現年度課税分と滞納繰越分との収入状況を表すと次のとおりである。

特別会計

国民健康保険税区分別収入状況

(単位：円・%)

区分	年度別	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (B/A)	
現年度 課税分	29年度	1,463,475,000	1,391,124,616	6,700	72,343,684	95.1	
	28年度	1,541,238,000	1,455,594,693	104,000	85,539,307	94.4	
増	減	△ 77,763,000	△ 64,470,077	△ 97,300	△ 13,195,623	0.6	
増	減	率	△ 5.0	△ 4.4	△ 93.6	△ 15.4	
滞納 繰越分	29年度	259,944,472	92,527,755	10,690,051	156,726,666	35.6	
	28年度	334,615,108	114,119,888	40,528,424	179,966,796	34.1	
増	減	△ 74,670,636	△ 21,592,133	△ 29,838,373	△ 23,240,130	1.5	
増	減	率	△ 22.3	△ 18.9	△ 73.6	△ 12.9	

現年度課税分の収入率は95.1%で、前年度と比較して0.7ポイント上昇している。また、滞納繰越分の収入率は35.6%で、前年度と比較して1.5ポイント上昇している。

不納欠損額は、現年度課税分及び滞納繰越分を合わせると10,696,751円で、前年度と比較すると29,935,673円(73.7%)減少している。この不納欠損は、地方税法第15条の7及び同法第18条の規定を適用したものであり、件数は1,000件であった。

イ 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
8,743,406,000	8,431,692,151	0	311,713,849	96.4

歳出決算額は8,431,692,151円で、執行率は96.4%である。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 総務費	34,116,997	0.4	32,783,249	0.4	1,333,748	4.1
2 保険給付費	5,075,258,753	60.2	5,225,395,494	60.0	△ 150,136,741	△ 2.9
3 後期高齢者支援金等	958,496,444	11.4	989,481,560	11.4	△ 30,985,116	△ 3.1
4 前期高齢者納付金等	3,558,306	0.0	706,773	0.0	2,851,533	403.5
5 老人保健拠出金	19,831	0.0	31,163	0.0	△ 11,332	△ 36.4
6 介護納付金	356,921,766	4.2	373,661,049	4.3	△ 16,739,283	△ 4.5
7 共同事業拠出金	1,908,392,041	22.6	1,976,521,896	22.7	△ 68,129,855	△ 3.4
8 保険事業費	51,518,189	0.6	50,848,645	0.6	669,544	1.3
9 基金積立金	1,106	0.0	563	0.0	543	96.4
10 公債費	215,342	0.0	213,698	0.0	1,644	0.8
11 諸支出金	43,193,376	0.5	54,533,399	0.6	△ 11,340,023	△ 20.8
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	8,431,692,151	100.0	8,704,177,489	100.0	△ 272,485,338	△ 3.1

支出済額を前年度と比較すると、272,485,338円(3.1%)の減少となっている。これは主に、保険給付費、共同事業拠出金の減少によるものである。

保 険 給 付 費 支 出 状 況

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
1 療養諸費	4,425,999,061	264,230	4,541,179,867	275,899	△ 115,180,806	△ 11,669
2 高額療養費	623,607,289	10,075	653,060,720	10,137	△ 29,453,431	△ 62
3 移送費	0	0	0	0	0	0
4 出産育児諸費	20,502,403	49	26,454,907	63	△ 5,952,504	△ 14
5 葬祭諸費	5,150,000	103	4,700,000	94	450,000	9
合 計	5,075,258,753	274,457	5,225,395,494	286,193	△ 150,136,741	△ 11,736

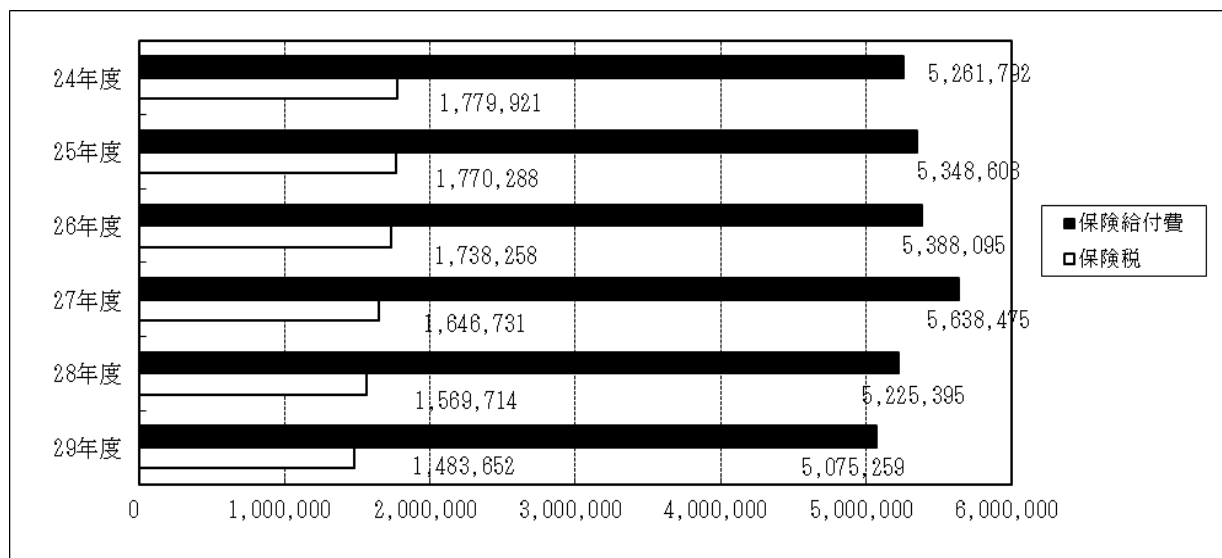
保険給付費の支出済額は前年度と比較し、150,136,741円(2.9%)の減少となっている。これは主に療養諸費、高額療養費の減少によるものである。

過去6年間の国民健康保険税及び保険給付費(医療費)の状況を示すと棒グラフのとおりである。

特別会計

国民健康保険税及び保険給付費の状況

(単位：千円)



本年度末現在の被保険者数は、前年度より1,053人減少し17,192人となった。

今後とも、医療費適正化対策とあわせ各種保険事業の推進に努められ、本事業が健全で円滑に運営されるよう要望する。

(2) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算額は、

歳入	723,626,557円
歳出	709,344,939円
差引残額	14,281,618円

ア 歳入

歳入決算状況

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
732,307,000	725,069,845	723,626,557	132,300	1,310,988

予算現額に対する収入率は98.8%であり、調定額に対する収入率は99.8%である。

特別会計

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較 増 減	
	金額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 後期高齢者医療保険料	514,262,918	71.1	487,198,694	72.0	27,064,224	5.6
2 繰 入 金	177,690,450	24.6	173,944,659	25.7	3,745,791	2.2
3 繰 越 金	30,202,523	4.2	13,925,218	2.1	16,277,305	116.9
4 諸 収 入	1,470,666	0.2	1,097,400	0.2	373,266	34.0
合 計	723,626,557	100.0	676,165,971	100.0	47,460,586	7.0

収入済額を前年度と比較すると、47,460,586円(7.0%)の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療保険料、繰越金の増加によるものである。

イ 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
732,307,000	709,344,939	0	22,962,061	96.9

歳出決算額は709,344,939円で、執行率は96.9%である。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較 増 減	
	金額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 総 務 費	5,303,837	0.7	5,646,648	0.9	△ 342,811	△ 6.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	702,801,902	99.1	639,497,000	99.0	63,304,902	9.9
3 諸 支 出 金	1,239,200	0.2	819,800	0.1	419,400	51.2
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	709,344,939	100.0	645,963,448	100.0	63,381,491	9.8

支出済額を前年度と比較すると、63,381,491円(9.8%)の増加となっている。

歳出の99.1%を占める後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、保険料等負担金である。

特別会計

(3) 介護保険事業勘定特別会計

本年度の決算額は、

歳入	5,755,998,440円
歳出	5,682,646,268円
差引残額	73,352,172円

この歳入歳出差引残額73,352,172円は、介護保険基金条例の規定に基づき36,700,000円を基金に繰入れている。

ア 歳入

歳入決算状況 (単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
5,933,925,000	5,782,259,190	5,755,998,440	5,135,980	21,124,770

予算現額に対する収入率は97.0%であり、調定額に対する収入率は99.5%である。
収入未済額は前年度に比較して1,376,167円(6.1%)減少している。

款別決算状況 (単位:円・%)

区分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 介護保険料	1,266,414,397	22.0	1,238,767,435	22.0	27,646,962	2.2
2 分担金及び負担金	5,940,000	0.1	5,508,000	0.1	432,000	7.8
3 使用料及び手数料	1,100,800	0.0	1,127,350	0.0	△26,550	△2.4
4 国庫支出金	1,238,538,808	21.5	1,237,992,334	22.0	546,474	0.0
5 支払基金交付金	1,505,701,599	26.2	1,455,762,000	25.9	49,939,599	3.4
6 県支出金	796,891,487	13.8	773,167,281	13.8	23,724,206	3.1
7 財産収入	26,319	0.0	62,584	0.0	△36,265	△57.9
8 繰入金	888,612,000	15.4	852,982,000	15.2	35,630,000	4.2
9 繰越金	50,725,645	0.9	55,329,476	1.0	△4,603,831	△8.3
10 諸収入	2,047,385	0.0	1,528,067	0.0	519,318	34.0
合計	5,755,998,440	100.0	5,622,226,527	100.0	133,771,913	2.4

収入済額を前年度と比較すると、133,771,913円(2.4%)の増加となっている。これは主に、支払基金交付金、繰入金、介護保険料等の増加によるものである。

イ 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5,933,925,000	5,682,646,268	0	251,278,732	95.8

歳出決算額は5,682,646,268円で、執行率は95.8%である。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較 増 減	
	金額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 総 務 費	130,712,215	2.3	125,442,357	2.3	5,269,858	4.2
2 保 険 給 付 費	5,241,506,590	92.2	5,103,158,943	92.5	138,347,647	2.7
3 地域支援事業費	235,242,832	4.1	211,142,095	3.8	24,100,737	11.4
4 基 金 積 立 金	686,000	0.0	26,252,000	0.5	△ 25,566,000	△ 97.4
5 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
6 諸 支 出 金	74,498,631	1.3	51,505,487	0.9	22,993,144	44.6
7 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	5,682,646,268	100.0	5,517,500,882	100.0	165,145,386	3.0

支出済額を前年度と比較すると、165,145,386円(3.0%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 居宅介護サービス給付費負担金 1,991,321,966円
- ・ 地域密着型介護サービス給付費負担金 616,733,224円
- ・ 施設介護サービス給付費負担金 1,933,021,762円
- ・ 居宅介護サービス計画給付費負担金 253,796,737円
- ・ 介護予防サービス給付費負担金 38,379,094円
- ・ 高額介護サービス等費負担金 107,306,480円
- ・ 特定入所者介護サービス費負担金 242,794,880円
- ・ 高齢者自立センター藤岡指定管理委託料 20,451,499円
- ・ 訪問型サービス費負担金 28,678,060円
- ・ 通所型サービス費負担金 61,475,852円
- ・ 在宅介護支援センター運営委託料 29,233,680円
- ・ 介護給付費負担金等精算金 47,270,523円
- ・ 一般会計繰出金 26,928,808円

特別会計

(4) 介護老人保健施設特別会計

本年度の決算額は、

歳入	311,100,784円
歳出	308,182,252円
差引残額	2,918,532円

ア 歳入

歳入決算状況 (単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
313,765,000	311,117,564	311,100,784	0	16,780

予算現額に対する収入率は99.2%であり、調定額に対する収入率は100.0%である。

款別決算状況 (単位:円・%)

区分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 介護サービス費	206,068,704	66.2	207,763,678	73.0	△1,694,974	△0.8
2 使用料及び手数料	51,214,712	16.5	51,853,164	18.2	△638,452	△1.2
県支出金	0	0.0	1,506	0.0	△1,506	皆減
3 財産収入	4,417	0.0	16,703	0.0	△12,286	△73.6
4 繰入金	36,524,000	11.7	22,026,000	7.7	14,498,000	65.8
5 繰越金	4,053,196	1.3	1,012,770	0.4	3,040,426	300.2
6 諸収入	635,755	0.2	716,661	0.3	△80,906	△11.3
7 市債	12,600,000	4.1	1,200,000	0.4	11,400,000	950.0
合計	311,100,784	100.0	284,590,482	100.0	26,510,302	9.3

収入済額を前年度と比較すると、26,510,302円(9.3%)の増加となっている。これは、繰入金、市債、繰越金の増加によるものである。

イ 歳出

歳出決算状況 (単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
313,765,000	308,182,252	0	5,582,748	98.2

歳出決算額は308,182,252円で、執行率は98.2%である。

特別会計

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較 増 減	
	金額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 総 務 費	286,846,959	93.1	259,501,614	92.5	27,345,345	10.5
2 公 債 費	21,335,293	6.9	21,035,672	7.5	299,621	1.4
3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	308,182,252	100.0	280,537,286	100.0	27,644,966	9.9

支出済額を前年度と比較すると、27,644,966円(9.9%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・冷暖房設備改修工事 22,582,800円
- ・鬼石病院事業負担金 32,952,000円
- ・賄材料費 14,247,827円
- ・給食委託料 12,791,520円
- ・長期債元金償還金 17,120,530円

(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

本年度の決算額は、

歳 入	5,406,955円
歳 出	4,494,516円
差引残額	912,439円

ア 歳 入

歳 入 決 算 状 況

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4,495,000	115,633,933	5,406,955	0	110,226,978

予算現額に対する収入率は120.3%であり、調定額に対する収入率は4.7%である。

収入未済額の状況把握、管理を進め、その収納に一層の努力を望む。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較 増 減	
	金額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 繰 越 金	1,533,772	28.4	1,427,433	25.1	106,339	7.4
2 諸 収 入	3,873,183	71.6	4,269,855	74.9	△ 396,672	△ 9.3
合 計	5,406,955	100.0	5,697,288	100.0	△ 290,333	△ 5.1

収入済額を前年度と比較すると、290,333円(5.1%)の減少となっている。これは、諸収入が減少したためである。

特別会計

イ 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,495,000	4,494,516	0	484	100.0

歳出決算額は4,494,516円で、執行率は100.0%である。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較 増 減	
	金額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 総 務 費	3,314,000	73.7	2,983,000	71.6	331,000	11.1
2 公 債 費	1,180,516	26.3	1,180,516	28.4	0	0.0
合 計	4,494,516	100.0	4,163,516	100.0	331,000	8.0

支出済額を前年度と比較すると、331,000円(8.0%)の増加となっている。

支出済額の内訳は次のとおりである。

- ・一般会計繰出金 3,314,000円
- ・長期債元金償還金 1,079,842円
- ・長期債利子償還金 100,674円

(6) 学校給食センター事業特別会計

本年度の決算額は、

歳 入	526,595,818円
歳 出	523,102,914円
差引残額	3,492,904円

ア 歳 入

歳 入 決 算 状 況

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
533,245,000	536,998,453	526,595,818	0	10,402,635

予算現額に対する収入率は98.8%であり、調定額に対する収入率は98.1%である。

収入未済額は10,402,635円となっており、前年度と比較して370,175円(3.7%)増加している。

給食費の収入未済額は、すべて給食費収入(事業収入)である。現年度分は968,029円、過年度分は9,434,606円である。前年度と比較すると現年度分は114,114円(13.4%)、過年度分は256,061円(2.8%)増加している。滞納の解消に向けた取り組みをより一層要望する。

特別会計

款別決算状況

(単位：円・%)

区分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 事業収入	267,147,083	50.7	274,168,982	53.8	△ 7,021,899	△ 2.6
2 県支出金	2,997,000	0.6	2,792,000	0.5	205,000	7.3
3 繰入金	246,671,000	46.8	219,349,000	43.0	27,322,000	12.5
4 繰越金	9,511,646	1.8	13,388,095	2.6	△ 3,876,449	△ 29.0
5 諸収入	269,089	0.1	74,963	0.0	194,126	259.0
合計	526,595,818	100.0	509,773,040	100.0	16,822,778	3.3

収入済額を前年度と比較すると 16,822,778 円 (3.3%) の増加となっている。

イ 歳出

歳出決算状況

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
533,245,000	523,102,914	0	10,142,086	98.1

歳出決算額は 523,102,914 円で、執行率は 98.1% である。

款別決算状況

(単位：円・%)

区分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 総務費	249,504,653	47.7	224,637,649	44.9	24,867,004	11.1
2 事業費	273,598,261	52.3	275,623,745	55.1	△ 2,025,484	△ 0.7
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	523,102,914	100.0	500,261,394	100.0	22,841,520	4.6

支出済額を前年度と比較すると、22,841,520 円 (4.6%) の増加となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・光熱水費 (新調理場) 15,750,487 円
- ・給食配送委託料 (新調理場) 27,527,040 円
- ・賄材料費 (第一調理場) 53,693,444 円
- ・賄材料費 (第二調理場) 42,232,069 円
- ・賄材料費 (新調理場) 177,672,748 円

(7) 下水道事業特別会計

本年度の決算額は、

歳入	975,523,094 円
歳出	971,096,811 円
差引残額	4,426,283 円

特別会計

ア 歳 入

歳 入 決 算 状 況

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,020,376,000	1,017,007,564	975,523,094	173,280	41,311,190

予算現額に対する収入率は95.6%であり、調定額に対する収入率は95.9%である。

収入未済額41,311,190円の内訳は、受益者負担金4,382,180円、下水道使用料4,320,410円、国庫補助金8,008,600円、県補助金1,300,000円、下水道事業債23,300,000円である。受益者負担金及び下水道使用料の未収金の徴収には、引き続き特段の努力を望む。

国庫補助金、県補助金、下水道事業債については翌年に繰越となっている。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較 増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 分担金及び負担金	33,166,250	3.4	42,588,690	3.5	△ 9,422,440	△ 22.1
2 使用料及び手数料	194,261,280	19.9	191,926,690	15.8	2,334,590	1.2
3 国 庫 支 出 金	97,991,400	10.0	137,475,000	11.3	△ 39,483,600	△ 28.7
4 県 支 出 金	3,100,000	0.3	4,200,000	0.3	△ 1,100,000	△ 26.2
5 繰 入 金	403,625,000	41.4	499,211,000	41.0	△ 95,586,000	△ 19.1
6 繰 越 金	59,377,733	6.1	17,223,570	1.4	42,154,163	244.7
7 諸 収 入	2,101,431	0.2	10,122,154	0.8	△ 8,020,723	△ 79.2
8 市 債	181,900,000	18.6	315,800,000	25.9	△ 133,900,000	△ 42.4
合 計	975,523,094	100.0	1,218,547,104	100.0	△ 243,024,010	△ 19.9

収入済額を前年度と比較すると、243,024,010円(19.9%)の減少となっている。これは主に、市債、繰入金の減少によるものである。

イ 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,020,376,000	971,096,811	33,177,000	16,102,189	95.2

歳出決算額は971,096,811円で、執行率は95.2%である。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 公共下水道費	457,082,470	47.1	632,749,352	54.6	△ 175,666,882	△ 27.8
2 公 債 費	514,014,341	52.9	526,420,019	45.4	△ 12,405,678	△ 2.4
3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	971,096,811	100.0	1,159,169,371	100.0	△ 188,072,560	△ 16.2

支出済額を前年度と比較すると、188,072,560円(16.2%)の減少となっている。

支出済額の主なもの、次のとおりである。

・ 県央処理場維持管理負担金	74,196,894円
・ 設計委託料	15,282,000円
・ 公共下水道管渠築造工事	81,626,400円
・ 枝線管渠築造工事	97,077,400円
・ 舗装復旧工事	46,893,600円
・ 地下埋設物補償費	19,661,945円
・ 長期債元金償還金	402,189,870円
・ 長期債利子償還金	111,755,759円

(8) 特定地域生活排水処理事業特別会計

本年度の決算額は、

歳 入	22,865,473円
歳 出	22,085,689円
差引残額	779,784円

ア 歳 入

歳 入 決 算 状 況

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
23,060,000	23,202,783	22,865,473	0	337,310

予算現額に対する収入率は99.2%であり、調定額に対する収入率は98.5%である。

収入未済額337,310円は浄化槽使用料であり、収入未済の解消を望む。

特別会計

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 分担金及び負担金	1,120,000	4.9	370,000	2.1	750,000	202.7
2 使用料及び手数料	9,328,520	40.8	9,008,440	50.5	320,080	3.6
3 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
4 財産収入	2,054	0.0	5,086	0.0	△ 3,032	△ 59.6
5 繰入金	5,637,000	24.7	5,235,000	29.3	402,000	7.7
6 繰越金	1,052,899	4.6	1,493,473	8.4	△ 440,574	△ 29.5
7 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	-
8 市債	4,200,000	18.4	1,500,000	8.4	2,700,000	180.0
9 県支出金	1,525,000	6.7	237,000	1.3	1,288,000	543.5
合 計	22,865,473	100.0	17,848,999	100.0	5,016,474	28.1

収入済額を前年度と比較すると、5,016,474円(28.1%)の増加となっている。これは主に、市債、県支出金の増加によるものである。

イ 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23,060,000	22,085,689	0	974,311	95.8

歳出決算額は22,085,689円で、執行率は95.8%である。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 浄化槽施設費	17,012,377	77.0	11,877,711	70.7	5,134,666	43.2
2 公債費	5,073,312	23.0	4,918,389	29.3	154,923	3.1
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	22,085,689	100.0	16,796,100	100.0	5,289,589	31.5

支出済額を前年度と比較すると、5,289,589円(31.5%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・浄化槽維持管理委託料 8,037,063円
- ・浄化槽設置工事 6,102,000円
- ・長期債元金償還金 4,019,324円
- ・長期債利子償還金 1,053,988円

(9) 簡易水道事業等特別会計

本年度の決算額は、

歳入	67,549,774円
歳出	61,401,263円
差引残額	6,148,511円

ア 歳入

歳入決算状況 (単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
66,689,000	67,580,864	67,549,774	0	31,090

予算現額に対する収入率は101.3%であり、調定額に対する収入率は100.0%である。
収入未済額31,090円は、簡易水道等使用料であり、収入未済の解消を望む。

款別決算状況 (単位:円・%)

区分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
2 使用料及び手数料	10,536,540	15.6	10,854,760	13.2	△ 318,220	△ 2.9
3 繰入金	46,612,000	69.0	52,593,000	64.0	△ 5,981,000	△ 11.4
4 繰越金	5,406,695	8.0	5,638,423	6.9	△ 231,728	△ 4.1
5 諸収入	894,539	1.3	1,864,790	2.3	△ 970,251	△ 52.0
6 市債	4,100,000	6.1	11,200,000	13.6	△ 7,100,000	△ 63.4
合計	67,549,774	100.0	82,150,973	100.0	△ 14,601,199	△ 17.8

収入済額を前年度と比較すると、14,601,199円(17.8%)の減少となっている。これは主に、市債、繰入金の減少によるものである。

イ 歳出

歳出決算状況 (単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
66,689,000	61,401,263	0	5,287,737	92.1

歳出決算額は61,401,263円で、執行率は92.1%である。

特別会計

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 総務費	50,943,102	83.0	67,404,908	87.8	△ 16,461,806	△ 24.4
2 公債費	10,458,161	17.0	9,339,370	12.2	1,118,791	12.0
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	61,401,263	100.0	76,744,278	100.0	△ 15,343,015	△ 20.0

支出済額を前年度と比較すると、15,343,015円(20.0%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・簡易水道事業業務委託料	9,536,028円
・水源設備改修工事	5,359,500円
・配水管布設替工事	8,607,600円
・舗装復旧工事	8,272,800円
・長期債元金償還金	9,998,336円

(10) 三波川財産区特別会計

本年度の決算額は、

歳入	2,518,925円
歳出	2,197,759円
差引残額	321,166円

ア 歳入

歳入決算状況

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3,214,000	2,518,925	2,518,925	0	0

予算現額に対する収入率は78.4%であり、調定額に対する収入率は100.0%である。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 使用料及び手数料	20,850	0.8	20,670	0.8	180	0.9
2 財産収入	18,736	0.7	43,276	1.6	△ 24,540	△ 56.7
3 繰入金	2,132,000	84.6	2,250,000	84.8	△ 118,000	△ 5.2
4 繰越金	338,120	13.4	338,139	12.8	△ 19	0.0
5 諸収入	9,219	0.4	0	0.0	9,219	皆増
合 計	2,518,925	100.0	2,652,085	100.0	△ 133,160	△ 5.0

収入済額を前年度と比較すると、133,160円(5.0%)の減少となっている。

イ 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,214,000	2,197,759	0	1,016,241	68.4

歳出決算額は2,197,759円で、執行率は68.4%である。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 総 務 費	2,197,759	100.0	2,313,965	100.0	△ 116,206	△ 5.0
2 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	2,197,759	100.0	2,313,965	100.0	△ 116,206	△ 5.0

支出済額を前年度と比較すると、116,206円(5.0%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、保険料(森林)835,033円、財産管理委託料566,480円、桜山まつり俳句大会実行委員会交付金600,000円などである。

財産に関する調書

5 実質収支に関する調書

本調書は、財政運営の状況を示すもので、一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき一般財源を差引いて、実質収支を明らかにしたものである。

実質収支前年度比較

(単位：円)

		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	基金繰入額	
29 年 度	一 般 会 計	832,871,122	115,274,110	717,597,012	400,000,000	
	特 別 会 計	国民健康保険	510,260,909	0	510,260,909	400,000,000
		後期高齢者医療	14,281,618	0	14,281,618	0
		介護保険事業	73,352,172	0	73,352,172	36,700,000
		介護老人保健施設	2,918,532	0	2,918,532	0
		住宅新築資金等貸付事業	912,439	0	912,439	0
		学校給食センター	3,492,904	0	3,492,904	0
		下水道事業	4,426,283	568,400	3,857,883	0
		特定地域生活排水処理	779,784	0	779,784	0
		簡易水道事業等	6,148,511	0	6,148,511	0
		三波川財産区	321,166	0	321,166	0
	小計(特別会計)	616,894,318	568,400	616,325,918	436,700,000	
	合計(一般+特別)	1,449,765,440	115,842,510	1,333,922,930	836,700,000	
28 年 度	一 般 会 計	646,039,857	39,069,369	606,970,488	350,000,000	
	特 別 会 計	国民健康保険	399,477,004	0	399,477,004	200,000,000
		後期高齢者医療	30,202,523	0	30,202,523	0
		介護保険事業	104,725,645	0	104,725,645	54,000,000
		介護老人保健施設	4,053,196	0	4,053,196	0
		住宅新築資金等貸付事業	1,533,772	0	1,533,772	0
		学校給食センター	9,511,646	0	9,511,646	0
		下水道事業	59,377,733	9,712,000	49,665,733	0
		特定地域生活排水処理	1,052,899	0	1,052,899	0
		簡易水道事業等	5,406,695	0	5,406,695	0
		三波川財産区	338,120	0	338,120	0
小計(特別会計)	615,679,233	9,712,000	605,967,233	254,000,000		
合計(一般+特別)	1,261,719,090	48,781,369	1,212,937,721	604,000,000		

6 財産に関する調書

(1) 公有財産（行政財産、普通財産）

ア 土地及び建物

土地・建物の前年度比較 (単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
土 地	6,287,289.33	12,947.45	6,300,236.78
建 物	木造	△ 1,708.10	22,899.83
	非木造	1,641.28	213,144.90
	計	△ 66.82	236,044.73

土地は前年度と比較して、行政財産が5,172.86㎡、普通財産が7,774.59㎡増加している。行政財産で増加した土地は、公園用地（毛野国白石丘陵公園）である。また普通財産は、みかぼ保育園用地、ゆったり館用地、学校給食センター第一第二調理場用地、美九里西小学校東側市有地が行政財産から変更になったことにより、増加した。

建物は、給食センターが新しくなり増加したが、鬼石地区のコミュニティセンター9か所を地区に譲渡したため、差引き減少となっている。

イ 山 林

山林面積の決算年度末現在高は3,784,486.66㎡で決算年度中の増減はなかった。立木の推定蓄積量は1,557.04㎡増加し、決算年度末現在高は162,078.14㎡となっている。

ウ 物 権

決算年度末現在高は7.00㎡（温泉権1件。八塩温泉アジサイの湯）で、決算年度中の増減はなかった。

エ 出資による権利

決算年度末現在高は1,975,237千円で、前年度と比較して57,627千円の増加となっている。これは全て水道事業会計出資金の増額によるものである。

(2) 物 品

購入価格100万円以上の物品は差引37点減少し、決算年度末の現在高は272点となった。

(3) 債 権

奨学資金貸付金は、決算年度末現在高で426,818千円であり、前年度と比較して22,898千円の減少となっている。また、住宅新築資金等貸付金は、決算年度末現在高93,821千円で前年度と比較して3,788千円の減少となった。

(4) 基金

決算年度末現在高は、現金で6,716,829千円(28基金)、印紙・切手等2,419千円相当額(1基金)、土地で57,792.66㎡(1基金)であり、前年度と比較して現金は264,573千円(3.8%)の減少となっている。

増加したものは、減債基金52千円、ふるさと基金26,231千円、庁舎建設基金100,270千円、国民健康保険基金100,002千円、介護給付費準備基金54,686千円である。

また、減少したものは、財政調整基金99,790千円、職員退職手当基金199,989千円、公共施設整備基金33,229千円、土地開発基金185,491千円、多野しんきん育英会奨学基金1,075千円、収入印紙等購買基金46千円、介護老人保健施設基金22,995千円、特定地域生活排水処理事業減債基金1,086千円、三波川財産区基金2,113千円である。

収入印紙等購買基金では、収入印紙等が46千円増加となった。

7 基金の運用状況に関する調書

基金の運用状況（地方自治法第241条第5項に規定する基金）

(1) 藤岡市土地開発基金

この基金は、公共施設の整備を促進するために必要な土地を先行取得して、公共事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

年度末における資産状況は、土地565,015,702円（57,792.66㎡）、現金386,831,111円であり、基金総額は951,846,813円となっている。

土地及び現金の状況は、下表のとおりである。

運 用 状 況 (単位：円・㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
			増	減	
土 地	面 積	56,493.72	1,298.94	0.00	57,792.66
	金 額	379,483,096	185,532,606	0	565,015,702
現 金		572,321,631	12,808,711	198,299,231	386,831,111
基金の額		951,804,727	42,086		951,846,813

(2) 収入印紙等購入基金

この基金は、収入印紙等の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うために、平成25年4月1日に設置されたものである。

本年度における基金の運用状況は、下表のとおりである。

運 用 状 況 (単位：円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
			増(購入額)	減(売さばき額)	
種 別	切手類	150,149	1,221,536	1,183,482	188,203
	収入印紙	1,631,350	22,820,000	22,820,550	1,630,800
	群馬県証紙	591,350	4,450,000	4,441,210	600,140
	計	2,372,849	28,491,536	28,445,242	2,419,143
現 金		2,627,151	△ 46,294		2,580,857
基金の額		5,000,000	0		5,000,000

決算年度中の購入額は28,491,536円、売りさばき額は28,445,242円であり、収入印紙等と現金を合わせた決算年度末の基金現在高は5,000,000円である。

8 むすび

平成29年度藤岡市一般会計及び特別会計決算審査の概要は以上のとおりである。審査に付された各会計は、予算管理が適切に行われ、関係諸帳簿等も良く整理されている。

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が43,733,539,886円、歳出が42,283,774,446円で、歳入歳出差引額（形式収支）は1,449,765,440円となり、前年度より、188,046,350円（14.9%）の増加となった。このうち、一般会計の歳入歳出差引額は832,871,122円であり、前年度よりも186,831,265円（28.9%）の増加となった。財政調整基金には300,000,000円、庁舎建設基金には100,000,000円を繰り入れている。

一般会計では、歳入の34.4%を占める市税の本年度収入済額は9,075,402,111円で、前年度と比較して198,026,850円（2.2%）増加した。また、歳入全体の中の自主財源比率については対前年比較0.2ポイント低下して42.4%となったが、自主財源の比率が高いほど主体的な行政運営の展開と安定化が図られるところから、市税はもとより各種分担金及び負担金、使用料及び手数料等の財源確保には一層の努力を望みたい。

市税の収入未済額は263,949,255円で、前年度に比べ61,914,273円（19.0%）減少した。この結果、市税の収入率は97.0%となり、前年度と比較して0.9ポイント上昇し、昨年に続き改善している。

また、市税以外の主な収入未済額は、市債が716,000,000円（前年度比較163.8%増）、国庫支出金が178,228,260円（前年度比較57.1%減）、諸収入44,241,517円（前年度比較0.7%増）、県支出金が24,357,000円（前年度比較10.2%減）となっている。

収入未済額については、その解消に向け各担当部署で収納業務に努めているところであるが、今後とも財源の確保、税負担の公平性、受益者負担の原則から、厳正かつ効率的な収納対策に取り組まれることを望むものである。

また、市税に係る不納欠損額は、前年度比較18,710,746円（58.8%）減少し13,084,337円であった。関係法令に則り適正に処理されていると認められたが、今後も引き続き適正な債権管理をおこない、厳正に対処されたい。

一方歳出については、地域の行政ニーズに即した事務事業が着実に実施され、経費削減の努力も認められるが、限られた予算の中でより一層の適正かつ効率的な執行を望みたい。

次に特別会計10会計の決算状況であるが、歳入歳出差引額は616,894,318円であった。また、歳入については、国民健康保険事業勘定特別会計の国民健康保険税の収入未済額が前年度と比較して36,435,753円（13.7%）減少するなど改善している。他の特別会計についても、収入未済額の縮減に向け、引き続き努力されたい。

普通会計決算における財政分析指標をみると、財政力の総合指標とされる財政力指数は0.649で前年度と比べ0.004ポイント上昇し、実質収支比率は4.7%で前年度と比べ0.7ポイント上昇した。また、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は97.1%で前年度と比べ0.9ポイント改善した。公債費比率も9.3%で前年度と比べ1.7ポイント改善した。各指標で改善が見られたものの、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれる。

少子高齢化の進展、施設の老朽化など、財政を取り巻く環境には厳しいものがあるが、経費の削減等に取り組み、各施策・事業等を計画的かつ効率的に推進し、市民福祉の向上を図られることを強く望むものである。